

**第4期中期目標期間3年目終了時
中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書**

令和7年9月

国立大学法人
新潟大学

目次

1.	【①-1】 ライフ・イノベーションを中心とした地域共創未来ステーションの構築と地域連携・・・	2
2.	【独自-1】 ライフ・イノベーションを通じた地球規模の課題や未来社会の実現への取組・・・	5
3.	【④-1】 地方創生に資する人材育成のための教育プログラムの充実及び新設・・・	10
4.	【④-2】 社会が求める人材の変化に応じた大学院の柔軟化改革・・・	13
5.	【④-3】 大学・高専機能強化支援事業・・・	16
6.	【⑥-1】 メジャー・マイナー制を利用した複眼的視野をもった人材養成・・・	18
7.	【⑥-2】 新潟のフィールドを活かしたグローバルな学びの構築・・・	21
8.	【⑦⑧-1】 前期：社会ニーズを踏まえた基礎的な研究能力を備えた高度専門職業人の養成、後期： 国際社会・地域社会で活躍できる自立した研究者の養成・・・	24
9.	【⑪-1】 産業界や医療界、地域社会等の変化への対応に求められるリテラシーを習得するリカレン ト教育プログラムの構築・・・	28
10.	【⑭-1】 学術研究の卓越性・多様性強化・・・	31
11.	【⑭-2】 脳研究所を起点とした学際的なひと脳の研究展開と社会還元・・・	34
12.	【⑮-1】 共創スペースを活用した研究成果の社会実装研究・・・	38
13.	【⑮-2】 予測困難な災害に対してレジリエントな社会の創生を目指す研究拠点・・・	41
14.	【⑱-1】 産業界、地域社会との連携・・・	43
15.	【⑱-2】 研究設備と人材のコアファシリティ化・・・	45
16.	【⑱-3】 共同利用拠点を活用した組織的な連携の推進・・・	48
17.	【⑳-1】 高度医療人育成拠点、国際化拠点・・・	51
18.	【⑳-2】 先端医療の研究・開発拠点・・・	54
19.	【⑳-3】 地域の医療課題解決拠点・地域医療ネットワーク構築・・・	57
20.	【㉑-1】 強靱なガバナンス体制の構築・・・	61
21.	【㉑-2】 幹部候補者の早期育成・・・	64
22.	【㉒-1】 ポストコロナ時代に合わせた戦略的施設マネジメント・・・	66
23.	【㉓-1】 戦略的な財源確保と資源配分の実施による財務基盤の強化・・・	70
24.	【㉔-1】 自己点検・評価結果と大学情報の分析に基づく資源配分とその可視化によるステークホル ダーの理解・支持獲得・・・	72
25.	【㉕-1】 大学の自律的経営を支える事務体制の構築・・・	76
26.	【㉕-2】 デジタル・キャンパスの推進・・・	81
27.	予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画・・・	85
28.	短期借入金の限度額・・・	85
29.	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画・・・	85
30.	剰余金の使途・・・	85
31.	その他・・・	86

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期目標	人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、地域の医療や文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①
------	--

中期計画	中期計画の実施状況等
【①-1】 ライフ・イノベーションを中心とした地域共創未来ステーションの構築と地域連携 ライフ・イノベーションを中心に、地域の課題を解決するためにこれまで個別具体に行われてきた他大学や自治体等との協働の取組を、共通の課題（ものづくり、食と豊かさ、医療と安心など）の解決に取り組むグループである「共創スペース（仮称）」を形成して学内の体制等を統一する。 さらに、地域課題に取り組む「共創スペース」を総括・調整する「地域共創未来ステーション（仮称）」を設置して自治体・産業界・NPO等との協働体制を再整備することにより地域と連携し、本学の人材養成機能や研究成果を活用して、新潟県を起点とした地域社会をリードする。	《中期計画の実施状況》 自己評価 <u>Ⅱ：中期計画を実施している</u> ＜令和4～6年度の実績＞ ・社会連携推進機構を令和5年4月に新設し、同機構内に、地域課題に取り組む共創イノベーションプロジェクト（以下「共創IP」という。）を総括・調整を担う「地域協働部門」を設置して、自治体・地域産業界等との協働体制を再整備した。 ・本学の研究の強みと新潟地域が持つグローバルブランド力のある強みを合わせる（新潟重点領域の設定）ことで、地域の課題解決に向けた組織的な地域連携活動を推進するため、本学、自治体、地域産業界、NPO等とで領域別地域連携プラットフォームである共創IPの構築に向けて、領域に関係する本学の研究者群を組織化した。また、共創IPを構築することで、地域との連携を組織化し、本学の人材養成機能や研究成果を活用した組織的な地域連携による取組の社会的なインパクトを高めるため、各共創IPのマネジメントを行う高度専門人材として、社会インパクトマネージャーを8人（特任教員5人、学内兼務職員3人）配置した。 ・コメ共創IPにおいては、気候変動に対応したコメ品種の開発による食料安全保障の強化や、コメ栽培から排出される温室効果ガスの削減による地球温暖化の緩和を目指し、プロジェクト参画企業等との共同研究・共同事業を推進した。さらにグローバル産官学連携に基づく地球規模の課題解決への挑戦と新たな地方創成のモデル構築を掲げ、ベトナムなどコメ作りの盛んな海外諸国の大学や地方政府と連携する活動を開始し、カントー大学との大学間連携協定締結やビンロン省農業農村開発局との覚書締結に至った。 ・おいしさDX共創IPにおいては、新潟の食産業を食科学と情報科学で強化する「おいしさDX共創IP」の取組を基盤に、新潟市及び市内企業との協働で構想した事業「にいがた2km『おいしさDX』産学

官共創プロジェクト」が内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業（本申請枠／令和7～11年度）に採択された。これにより、新潟市と本学の協働による地方創成の取組は本格的な事業となった。新潟の食材・食品の「おいしさ」やペアリング効果のデータ化、食品製造業の商品開発を支援するAIシステムの開発に向け、令和7年度から交付金を活用した事業を実施する。

- ・未来農村★かりわ★共創IPにおいては、新潟県刈羽村、本学、大学発ベンチャーの三者協働により、刈羽村の農村ビジョンの実現を図る長期事業「新しい農村づくり」（令和6～13年度）に参画した。同村の自主財源（8年間で約3億円規模）による事業を本学が受託したものであり、地域丸ごと課題解決を図る地域シンクタンク事業の好事例となった。
- ・地域医療DX共創IPにおいては、デジタル技術も活用し、病診連携や多職種連携の強化により、広い県土における限られた医療資源の効率的な活用を図り、医療機関の偏在・アクセス不均衡等の課題や制約の克服を目指すため、阿賀町、十日町市、燕市をパイロット地域とした取組を推進した。
- ・ものづくり共創IPにおいては、医工連携による研究開発とその成果を企業と協働して社会実装する「テクノロジー・プッシュ型アプローチ」、及び医療・介護現場等の課題から研究（製品）開発を牽引する「デマンド・プル型アプローチ」を基軸とした取組を開始した。
- ・地域協働による共創IP事業推進のため、「紡の会」を開催し（参加者：令和4年度164人、令和5年度140人、令和6年度203人）、新潟県内の自治体、企業、ベンチャー、研究機関等との対話や意見交換を実施した。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
01	—	R4年度	～R5年度 (累計値)	～R6年度 (累計値)	～R7年度 (累計値)	～R8年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)
		0件	2件	3件	4件	5件	5件	5件以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

○評価指標

01 共創スペースの形成数

【5件以上（第4期中期目標期間の累計）】

02 共創スペースの関与自治体・企業数

【自治体・企業あわせて150以上（第4期中期目標期間の累計）】

03 共創スペースに参加した自治体・企業等からの満足度

【本学との協働取組に満足又は地域の課題解決に資する取組や具体的成果等を判断できる回答が7割以上（第4期中期目標期間の4年目終了時及び第4期終了時）】

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
02	—	R4年度	～R5年度 (累計値)	～R6年度 (累計値)	～R7年度 (累計値)	～R8年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)
		0	51	84	110	130	150	150以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
03	4年目終了時 及び第4期終了時の実績 (インタビュー・アンケート)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
		—	—	—	7割以上	—	7割以上	本学との協働 取組に満足又は地域の課題 解決に資する取組や具体的 成果等を判断できる回答が 7割以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

<補足>

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期目標	新潟大学が2030年に向けて掲げるミッションである「ライフ・イノベーションのフロントランナー」として、持続可能な未来社会の実現に向けた、SDGsに関する実証をキャンパス等で行う。【独自】
------	---

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【独自-1】ライフ・イノベーションを通じた地球規模の課題や未来社会の実現への取組 本学のミッションであるライフ・イノベーションを通じた持続可能な未来社会の実現のために、公募等による学内外からの提案も取り入れながら、SDGsのうち、本学の強みでありライフ・イノベーションと密接に関わる、健康と福祉、教育、海の豊かさ、陸の豊かさ、その他の実証を地域やキャンパス等で行う。	《中期計画の実施状況》 自己評価 <u>Ⅱ：中期計画を実施している</u> ＜令和4～6年度の実績＞ ・各部局等で実施されている地球環境、SDGs（特に健康と福祉、教育、海の豊かさ、陸の豊かさ）等に関する課題解決に向けた地域キャンパス等における実証の試行（以下「実証の試行」）として、139件の取組を実施した。 ・実施した実証の試行のうちロジックモデルで想定したアウトカムが実現した取組は98件あり、その内訳は、ステークホルダーの関心・関与の喚起・向上や行動変容などステークホルダーの意識・行動に影響を与えた取組が27件、コミュニティの拡大、商品化・社会実装を目的とした事業拡大など新たな概念価値の創出・課題解決に向けた活動機運の向上が現れた取組が26件、社会課題解決に対応する有資格者・専門人材の輩出やコンペティションの応募に対する外部評価の獲得など高度専門人材の育成・輩出につながった取組が42件、費用削減・収益増など持続可能な組織運営への貢献に資した取組が3件であり、実施した実証の試行のうち71%の取組でアウトカムが実現した。 ・キャンパス実証の特筆すべき成功事例として、医師主導治験において、指定難病「肺胞蛋白症」のうち9割を占める自己免疫性肺胞蛋白症に対するGM-CSF吸入療法が薬事承認され、この吸入療法に使用される新薬についてはノーベルファーマ株式会社より「サルグマリン吸入用250μg」という商品名で令和6年7月29日に発売された。この吸入療法は自己免疫性肺胞蛋白症に対する薬物療法として世界初であり、また、サイトカイン吸入療法（GM-CSFはサイトカインの一種）としての薬事承認も世界初である。

○評価指標

- 04 地球環境、SDGs（特に健康と福祉、教育、海の豊かさ、陸の豊かさ）等に関する課題解決に向けた地域やキャンパス等における実証の試行数
【100以上（第4期中期目標期間の累計）】
- 05 各キャンパス実証等で作成したロジックモデルで想定したアウトカムの実現数
【第4期中期目標期間の4年目終了時30%以上、第4期終了時60%】
- 06 キャンパス実証の成功事例
【①企業による商品化、②受賞等の表彰、③他機関が模倣する、等の「成功」と評価できる事例の誕生（第4期中期目標期間中）】

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
04	—	R4年度	~R5年度 (累計値)	~R6年度 (累計値)	~R7年度 (累計値)	~R8年度 (累計値)	~R9年度 (累計値)	~R9年度 (累計値)
		99	120	139	160	180	200	100以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 iii：達成水準を大きく上回ることが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
05	—	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
		0%	0%	71%	71%	71%	72%	第4期中期目標期間の4年目終了時30.0%以上、第4期終了時60.0%以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

<補足>

iii：達成水準を大きく上回ることが見込まれる

■No. 4

計画策定当初は本学の10学部・2附置研究所・医歯学総合病院・附属学校部の部局からの提案数から各5×14組織＝70件、及び学内外からの提案による数を30件、合計で100件以上を達成水

	準としたが、特に工学部・経済科学部では、学生による研究成果の商品化や社会への提言を通じた社会実装への挑戦的な実証の試行の取組が活発に行われているほか、医学部・歯学部・工学部・農学部では、研究成果の社会実装に向けた多くの取組が展開されている。 また、計画策定当初で想定した以外の組織においても実証の試行の取組が見受けられた。特に社会連携推進機構が主導する「共創イノベーションプロジェクト（以下、共創IP）」における社会実装の取組が顕著であり、たとえば「コメ共創IP」や「地域医療DX共創IP」などに加え、地方自治体との連携強化による新規共創IPの立ち上げが実現し、社会実装への新たな実証の試行が想定される。 ※参考：令和6年度時点での各組織単位での実証の試行数 工学部33件／医学部24件／経済科学部12件／歯学部11件／農学部10件／社会連携推進機構9件／教育学部8件／理学部、佐渡自然共生科学センター各5件／日本酒学センター3件／医歯学総合病院、災害・復興科学研究所、経営戦略本部、事務部各2件／人文学部、附属学校園、保健学科、創生学部、脳研究所、研究統括機構、学術資料運営機構、DX推進機構、未来ビジョン実現本部、アジア連携研究センター、人文社会科学系附置コアステーション各1件 以上のことから、今後も大学の研究資源を活用し、ライフ・イノベーションを通じた地球規模の課題解決や持続可能な未来社会の実現に向けた実証の試行への取組がさらに増加していくことが見込まれる。
--	---

2) 定性的な評価指標

No.	進捗等
06	<令和4～6年度の実績> 医師主導治験において、指定難病「肺胞蛋白症」のうち9割を占める自己免疫性肺胞蛋白症に対するGM-CSF吸入療法が薬事承認され、この吸入療法に使用される新薬についてはノーベルファーマ株式会社より「サルグマリン吸入用250μg」という商品名で令和6年7月29日に発売された。この吸入療法は自己免疫性肺胞蛋白症に対する薬物療法として世界初であり、また、サイトカイン吸入療法（GM-CSFはサイトカインの一種）としての薬事承認も世界初である。 <令和7～9年度の見込み> ・本学が培った最新の科学・技術・学術の知的資産を活用し、従来の個人単位での地方貢献活動を組織的な地方創生事業として事業化する取組である「共創イノベーションプロジェクト（以下、共創IP）」の拡大展開を通じた実証の試行の取組を加速化させる。具体例として、「コメ共創IP」では本学の研究グループが開発した高温・高CO₂耐性を有する新品種コシヒカリ（NU1号）の海外生産共同開発の推進、「地域医療DX共創IP」では産学官民共創による新潟健康未来社会の実現と持続的ビジネスモデルの構築による高齢化・人口減少、医師不足・偏在、医療アクセス不均衡などの地域医療課題への解決を推進する。 ・本学教員が令和5年度日本医療研究開発機構（AMED）戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）e-ASIA共同研究プログラム「気候変動に関する感染症」分野に採択され、ラオスとカンボジアのメコン川流域に分布しているメコン住血吸虫症の撲滅を実現するために、公衆衛生学的手法、検査医学的手法、環境モニタリング手法ならびに空間数理モデリング手法を融合させた「健康教育パッケージ」を、日本・オーストラリア・ラオス・カンボジアの国際共同研究で開発し社会実装を目指す。

	・評価指標の達成状況 【3年目終了時】 自己評価 ii : 達成水準を満たすことが見込まれる
--	---

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期目標	国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。④
------	--

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【④-1】地方創生に資する人材育成のための教育プログラムの充実及び新設 新潟地域において求められる、データサイエンス人材と時代の変化に対応する医療系人材等の新たな人材を育成するため、正規課程の教育プログラムやリカレント教育プログラムの充実および新設を図る。 a) データサイエンス人材 データサイエンスの素養をもつ人材育成を行うため、令和3年度のデータサイエンス副専攻プログラムの開設に続き、令和4年度から全学部でデータサイエンス入門科目を必修化する。これを踏まえ、データ駆動型社会の到来にあわせたデータサイエンス教育を展開・拡充する。 b) 時代の変化に対応する医療系人材 新潟地域を中心にした時代の変化に対応する医療系人材として、包括的な医療を展開する総合診療医、災害医療を熟知した次世代高度災害医療人材、高齢化に伴い求められる事態が増えている死因究明人材等を育成するための教育プログラムの充実を図る。	《中期計画の実施状況》 自己評価 <u>Ⅲ：中期計画を実施し、優れた実績を上げている</u> ＜令和4～6年度の実績＞ a) データサイエンス人材 - 令和4年度から全学部において、データサイエンス入門科目を必修化した。 - 数理・データサイエンス・AI教育プログラムとして、段階的に3つのプログラム「データサイエンス・ベーシック」、「データサイエンスリテラシー」、「データサイエンス」を開設している。前者の2つについては、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」に認定されている。修了者にはオープンバッジを発行することとし、成果を可視化することができた。「データサイエンスリテラシー」は、パッケージ型マイナー・プログラムとして開設され多くの修了生を出した（令和4年度48人、令和5年度53人、令和6年度69人）。また、オーナーズ型マイナー・プログラム（旧副専攻）である「データサイエンス」の修了者実績は、令和4年度6人、令和5年度4人、令和6年度8人である。 b) 時代の変化に対応する医療系人材 - 総合診療医育成コース（卒後コース）では、これまで175コンテンツを開講し、令和7年3月時点で延べ300人の卒後医師等が受講しており、高齢化社会に対応する医療人育成に大きく貢献している。次世代高度災害医療人材育成のための履修証明プログラムでは、令和7年3月時点で「災害医療コーディネーターコース：11人」、「次世代高度災害医療人プログラムアドバンスドコース：8人」及び「災害医療ロジスティクス専門家コース：40人」を受け入れ、全国より災害医療を学ぶ多職種の人材育成、資格獲得支援を実施した。死因究明等に関わる専門職業人を対象とした養成プログラ

○評価指標

07 IT専門家による教育プログラム評価

【国内データサイエンス教育のトップレベルあるいはユニークな好取組と評価（第4期中期目標期間の4年目及び終了時）】

08 医療系人材を育成する教育プログラム受講者数

【90人以上（第4期中期目標期間終了時）】

ムでは、令和7年3月時点で8人が受講しており、順調に推移している。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
08	—	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
		188人	268人	326人	355人	388人	422人	90人以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 iii：達成水準を大きく上回ることが見込まれる

<補足>

iii：達成水準を大きく上回ることが見込まれる。

■NO.08

包括的な医療を展開する総合診療医の教育プログラムにおいて、計画段階では新潟県地域卒業生、新潟県内の臨床研修医、臓器別専門医の受講を想定していたが、中期計画の目標値を設定後、医師会や他職種組織との連携を積極的に行い、また、オンラインセミナー等で本教育プログラムを周知したことにより、計画段階で想定していなかった新潟県外の医師、医療に関わる多職種に本教育プログラムの存在が広く知られるようになり、本教育プログラムの受講者数が大幅に増加した。

2) 定性的な評価指標

No.	進捗等
07	<令和4～6年度の実績> ・令和6年、学内教員による「データサイエンス教育プログラム評価委員会」および学外の企業等の専門家による「データサイエンス教育プログラム外部評価委員会」を設置し、プログラムの評価および点検を実施する体制を整備した。 <令和7～9年度の見込み> ・上記の2つの評価委員会から、点検・評価報告書を作成し、ウェブサイト公開する予定である。

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii : 達成水準を満たすことが見込まれる

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中 期 目 標	国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。④
------------------	--

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【④-2】社会が求める人材の変化に応じた大学院の柔軟化改革 大学院課程において、社会のニーズを踏まえ、研究科・専攻を越えて幅広い分野の教員が協働して教育研究を行える体制を整備し、人材育成目標を明確にした体系的なカリキュラムを編成することにより、学生にとって魅力ある大学院学位プログラムを構築する。また、海外大学と連携した国際共同学位プログラムなどを整備・開発し、国際的な素養を備えた人材を養成する。	《中期計画の実施状況》 自己評価 Ⅱ：中期計画を実施している ＜令和4～6年度の実績＞ ・大学院学位プログラムについては、令和4年度から6年度までの間に現代社会文化研究科、自然科学研究科のそれぞれの博士前期課程、博士後期課程において「日本酒学プログラム」（4学位プログラム）を開設した。日本酒という対象を共通の軸として、自らの専門領域に加え、日本酒の原料・生産から販売・消費まで、さらには文化や歴史・伝統、健康に至る幅広い多様かつ異なる領域を俯瞰した内容で文理融合型の教育研究が行われている。また、令和7年度から「情報社会デザイン科学プログラム」が開設され、令和8年度には総合学術研究科（仮称）及び医歯保健学研究科（仮称）を設置予定であり、両研究科における新規の大学院学位プログラムを開設準備中である。 ・令和4～5年度においては、新規に開始した国際共同学位プログラムはなかったものの、既存の国際交流実績等を基に積極的に新規開拓に取り組んだ。令和6年度に大学間・部局間交流協定の精査を行った際に、協定に係る報告漏れが複数確認されたため、令和4年度に遡って締結数の修正を行っている。有効期間終了により、令和5年度の協定締結数は前年度の20件から17件に減少しているが、これまでの積極的な新規開拓活動により令和6年度には3件のダブルディグリープログラム協定が新たに締結された。

○評価指標

09 新設・再編した大学院学位プログラムの設置数

【8プログラム以上（第4期中期目標期間の累計）】

10 研究科・専攻を越えた教員で担当する学位プログラム数

【4プログラム以上（第4期中期目標期間の累計）】

11 国際共同学位プログラムの開設数

【30プログラム（第4期中期目標期間終了時）】

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
09	—	R4年度	～R5年度 (累計値)	～R6年度 (累計値)	～R7年度 (累計値)	～R8年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)
		2 プログラム	4 プログラム	4 プログラム	5 プログラム	23 プログラム	23 プログラム	8 プログラム 以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 iii：達成水準を大きく上回ることが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
10	—	R4年度	～R5年度 (累計値)	～R6年度 (累計値)	～R7年度 (累計値)	～R8年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)
		2 プログラム	4 プログラム	4 プログラム	4 プログラム	6 プログラム	6 プログラム	4 プログラム 以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 iii：達成水準を大きく上回ることが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
11	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
	22 プログラム	20 プログラム	17 プログラム	20 プログラム	23 プログラム	24 プログラム	26 プログラム	30 プログラム

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 i：達成水準を満たさないことが見込まれる

	<補足> 各研究科に対して、大学院教育支援機構大学院改革推進部門及び教育基盤機構教学マネジメント部門大学院支援室と連携して、今後の国際共同学位プログラムの開設数増加と質の向上の戦略的計画について検討依頼を行うと共に、「大学の世界展開力強化事業」等、大学院を中心とした各種国際化事業への積極的な申請支援を通して、新規の国際共同学位プログラムの協定締結につなげていく。
--	---

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期目標	国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。④
------	--

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【④-3】大学・高専機能強化支援事業 大学・高専機能強化支援事業を活用し、令和7年度から工学部工学科及び創生学部創生学修課程の入学定員を増員する。	《中期計画の実施状況》 自己評価 <u>Ⅱ：中期計画を実施している</u> ＜令和4～6年度の実績＞ ・高度情報専門人材の育成・確保という地域や社会のニーズに応えるため、高度情報専門人材の確保に向けた機能強化について構想し、令和6年度大学・高専機能強化支援事業の採択を受けた。 ・大学・高専機能強化支援事業を活用し、博士前期課程において、高度な情報通信技術、データサイエンス、デジタル等に精通し、社会的課題を融合的な視点で解決できる人材を養成する教育プログラムの整備を行うとともに、令和7年度から博士前期課程の入学定員を15人増員し、学生の受け入れを開始することとした。 ・大学・高専機能強化支援事業を活用し、工学部において、先端的高度情報技術やソフトなモノづくりに意欲を持つ人材の養成を拡充するため、令和7年度より知能情報システムプログラムで入学定員を5人増員し、かつ、工学分野の女性の進出を促進するため、その増員分を「女子枠」として新設することとした。 ・大学・高専機能強化支援事業を活用し、創生学部において、令和7年度より入学定員を5人増員し、従来の創生学修課程である「創生学修コース」に加え、データやデジタル技術の観点から課題解決と価値創造の方法論を修得する「DX共創コース」を開設することとした。

○評価指標

72 高度情報専門人材の育成に資する教育プログラムの整備
及び入学定員見直しの状況
【新しいプログラムを1つ設置、工学部及び創生学部
の入学定員を計10人増並びに合計10人程度の入学定員減
を行う学部及び人数の決定（第4期中期目標期間終了
時）】

【評価指標の達成状況】

1) 定性的な評価指標

No.	進捗等
72	<令和4～6年度の実績> - 高度情報専門人材の育成・確保という地域や社会のニーズに応えるため、高度情報専門人材の確保に向けた機能強化について構想し、令和6年度大学・高専機能強化支援事業の採択を受けた。 - 大学・高専機能強化支援事業を活用し、博士前期課程において、高度な情報通信技術、データサイエンス、デジタル等に精通し、社会的課題を融合的な視点で解決できる人材を養成する教育プログラムの整備を行うとともに、令和7年度から博士前期課程の入学定員を15人増員し、学生の受け入れを開始することとした。 - 大学・高専機能強化支援事業を活用し、工学部において、先端的高度情報技術やソフトなモノづくりに意欲を持つ人材の養成を拡充するため、令和7年度より知能情報システムプログラムで入学定員を5人増員し、かつ、工学分野の女性の進出を促進するため、その増員分を「女子枠」として新設することとした。 - 大学・高専機能強化支援事業を活用し、創生学部において、令和7年度より入学定員を5人増員し、従来の創生学修課程である「創生学修コース」に加え、データやデジタル技術の観点から課題解決と価値創造の方法論を修得する「DX共創コース」を開設することとした。 <令和7～9年度の見込み> - 新しい教育プログラムの整備、及び入学定員の増員については令和7年度で完了した。令和9年度までに、工学部及び創生学部での入学定員増10人と同規模の入学定員減を行う学部及び人数を決定する。

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中 期 目 標	特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。（学士課程）⑥
------------------	--

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【⑥-1】メジャー・マイナー制を利用した複眼的視野をもった人材養成 学士課程において、既存の副専攻プログラム等を発展させた本学独自の学部を越えたメジャー・マイナー制（主専攻と新副専攻の両プログラムを履修できる制度）を全学的に導入することにより、文理を横断した幅広い教養と深い専門性を持った人材を育成する。	《中期計画の実施状況》 自己評価 <u>Ⅲ：中期計画を実施し、優れた実績を上げている</u> ＜令和4～6年度の実績＞ ・新副専攻のマイナー・プログラムを開設する際、創生学部の「領域学修パッケージ」や「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）による開設プログラム、及び「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」によるプログラムを改編・援用し、計画初期の段階で28のマイナー・プログラムを揃えた。 ・各学部と教育基盤機構の連携協力により、学部発行の学生便覧にメジャー・マイナー制（NICEプログラム）による履修について記載した。これは全学的にメジャー・マイナー制を導入するという点で効果的であった。 ・「知識集約型社会を支える人材育成事業」（文部科学省・学術振興会）に採択された通称NICEプログラムの事業（令和6年度で補助期間終了）が、この計画の推進力となった。特に、マイナー・プログラムの履修相談を担当したアカデミック・アドバイザー2人を配置したこと、マイナーの学修指導と支援を含む授業として「分野横断デザイン」を令和4年度の3科目から令和5年度の14科目へと大きく広げたこと、学生アドバイザー（SA）の育成を開始、NICEオフィスという物理的な活動の場を設置してメジャー・マイナー制の実体化を促したことが、履修者増につながった。 ・令和6年度には、入学式におけるメジャー・マイナー制の紹介や春のガイダンスへ注力した。上述の多数のマイナー・プログラムの開設、全学的な導入の推進、アカデミック・アドバイザー配置、分野横断関連の授業開設等との相乗効果として履修者が一挙に増加した。

○評価指標

12 マイナー（新副専攻）プログラムの開設数

【38 プログラム（第4期中期目標期間の累計）】

13 マイナー（新副専攻）プログラムの履修者数

【入学定員の3分の1以上（第4期中期目標期間終了時）】

14 メジャー・マイナー制を利用した学生の満足度

【学生に対するアンケート調査結果の高評価80%以上（第4期中期目標期間の4年目終了時及び第4期終了時）】

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
12	R3年度	R4年度	～R5年度 (累計値)	～R6年度 (累計値)	～R7年度 (累計値)	～R8年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)
	28 プログラム	28 プログラム	30 プログラム	46 プログラム	49 プログラム	49 プログラム	50 プログラム	38 プログラム 以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 iii：達成水準を大きく上回ることが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
13	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
	6.7%	6.9%	8.8%	32.6%	35%	40%	45%	入学定員 の3分の 1以上 (33.3%以上)

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 iii：達成水準を大きく上回ることが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
14	4年目終了時及び 第4期終了時の実績 (調査数)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
		—	—	—	85%	—	85%	学生に対するアンケート調査結果の高評価80.0%以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

	<補足> ・No.12 iii 達成水準を大きく上回ることが見込まれる 評価理由としては、3年目終了時点で既に目標値を上回っており、マイナー・プログラムの新規開設申請は毎年度1、2件あるため。ただし、内容を担保してプログラムを揃える必要があるため、その管理という点から、50プログラムを上限の目安として、今後は質保証に注力する予定である。 ・No.13 iii 達成水準を大きく上回ることが見込まれる 3年目終了時点でほぼ目標値に到達しておりマイナーの学修に関する制度・システムも整備された。令和7年度からの戦略として、メジャー・マイナー制の国立大学として継続的に入試広報するとともに、全学ガイダンスはもとより、各学部の履修指導においてもマイナー・プログラムの履修案内を充実・恒常化するよう関係委員会等において協議・調整しながらこれを実現することで、達成水準を大きく上回ることが見込まれる。
--	---

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期目標	特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。（学士課程）⑥
------	--

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【⑥-2】新潟のフィールドを活かしたグローバルな学びの構築 地域の特質や課題を理解し、課題解決マインドを養成するため、新潟の豊かなフィールドの特長を活かした分野横断型の教育プログラム（日本酒学や佐渡学など、新潟の地域や産業をシリーズで学ぶプログラム）を構築するとともに、地域の病院を学習フィールドとする診療参加型臨床実習の展開による地域医療マインドをもつ医療人を育成する。また、インターンシップやダブルホームなどの活動を含め、企業人や自治体職員と学生とが協働して実践的課題に取り組む「共修型フィールド学修」を進展させる。 さらに、地域社会の活性化を国際的視点で担うためのグローバル対応力を養成するため、国立六大学連携コンソーシアム等の学外組織とも協力し、国際教育プログラムの多様化と体系化を進展させる。	《中期計画の実施状況》 自己評価 <u>Ⅲ：中期計画を実施し、優れた実績を上げている</u> ＜令和4～6年度の実績＞ ・新潟地域志向科目やダブルホーム活動を通じ「共修型フィールド学修」に関して以下の実績がある。 ①ダブルホーム活動を実践するとともに、地域や社会における課題を探究し、課題解決に取り組む人材を育成していくことを目指し、パッケージ型マイナー・プログラム「ふるさと共創学」を開設した。 ②新潟県内の特定地域において、その地域や産業等の特質に注目して、市民・企業・自治体関係者等と協働して高度に課題解決に取り組む「共修型フィールド学修」を進展させた。特に、ダブルホーム活動を発展させ、より実践的な社会実装力を涵養する授業科目「地域共創特別演習（岩室）」及び「地域共創特別演習ⅠA（刈羽&東京）」をスタートさせた。 ③ダブルホーム活動に、地域と世界を結ぶグローバルな視点を育成するため、留学生の受け入れを始めた。令和5年度6人、令和6年度9人の留学生が、学生・教員・職員と協働して地域活動を実践した。特に、国際協力機構（JICA）留学生を組織的に受け入れる体制を整えた。 ・医学部医学科において、卒前の講義・実習による教育、卒前・卒後のシームレスかつリカレント教育として、総合診療医を育成するコースを構築し、地域医療マインドをもつ医療人育成の取組を行った（令和4年度188人、令和5年度268人、令和6年度326人）。 ・令和4年度においては、渡航型及びオンライン型の留学プログラム、「国際共修」の要素を含む科目など、グローバル対応力養成教育（以下「当該教育」という。）に資する授業科目及び取組に2,063人（全学部学生の21.8%）の学部学生が履修及び参加した。令和5年度は、全学FDや国際交流委員会専門委員会等を通じて各学部に働きかけた結果、当該教育に対応した新規科目が増加したことに

○評価指標

- 15 新潟のフィールドを活かした教育プログラムの履修者数
【学士課程の全学生（第4期中期目標期間終了時）】
- 16 渡航型及びオンライン型の留学を含む英語等によるグローバル対応力養成教育を体験した学生数
【学士課程全学生数の60%以上（6,000人以上）（第4期中期目標期間終了時）】

加え、コロナ禍の収束に伴う渡航型留学が活性化したこと等により、前年度の2.3倍である4,848人の学部学生（全学部学生の51.2%）が履修及び参加した。令和6年度は渡航型留学プログラムの更なる活発化、並びに学部教育における当該教育科目の多様化及び体系化の進展等により、5,735人の学部学生（全学部学生の60.5%）が当該教育科目等を履修及び参加した。

なお、学外組織との連携については、地域企業協働による国際共修インターンシップ科目、国立六大学連携コンソーシアムとASEAN大学連合（AUN）等が共催する留学プログラム等に加えて、令和6年度に開始した米日カウンシル主催・地域企業協賛・地域自治体後援による農業系留学プログラム「TOMODACHIプロジェクト」に本学学生が参加した。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
15	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
	80%	8,246人	9,052人	8,491人	9,500人	9,750人	10,000人	学士課程 の全学生 (9,992人) (R5.5.1現在)

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
16	—	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
		21.8%	51.2%	60.5%	65.0%	70.0%	75.0%	学士課程 全学生数 の60.0% 以上 (6,000 人以上)

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 iii：達成水準を大きく上回ることが見込まれる

<補足>

(グローバル推進機構国際交流センター)

3年目時点で目標値である学士課程全学生数の60%以上を達成した。今後、好事例な科目内容の発信・共有等によるグローバル対応力養成教育の質の向上に注力しつつ、第4期終了時までには学士課程全学生数の70%を目指す。

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期 目標	研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（修士課程）⑦ 深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。（博士課程）⑧
------------------	---

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【⑦⑧-1】前期：社会ニーズを踏まえた基礎的な研究能力を備えた高度専門職業人の養成、後期：国際社会・地域社会で活躍できる自立した研究者の養成 博士前期課程（修士課程）では、学部の主専攻プログラムと連続させた学位プログラムや、社会の要請に合わせた文理融合型学位プログラムにおいて、社会との共創を強く意識しながら基礎的な研究能力を備えた高度専門職業人の養成を行いつつ、優秀な学生に博士後期課程への進学を意識させるアカデミアリクルートを行う。 博士後期課程（博士課程）では、博士前期課程と一体となったカリキュラムにより専門性を深化させつつ、若手研究者育成の取組への参加や、学外又は関連他分野の研究者を含めた学位論文審査等を通じて自立した研究者としての能力を育成するとともに、博士学生と企業との直接マッチングの機会を提供し、企業研究者との交流やインターンシップ等への参加を推進するなど、研究力向上・キャリアパス支援の取組を一体的に行うことにより、産業界への博士修了者の就職者数を増やす。 大学院課程全体を通して、グローバル対応力をもった修士・博士人材を養成する。医療・保健系大学院課程においては、健康な地域社会の実現を担う高度地域医療人材（総合診療医、専	《中期計画の実施状況》 自己評価 Ⅱ：中期計画を実施している ＜令和4～6年度の実績＞ ・博士学生と企業とのマッチングイベントとして博士人材育成コンソーシアムの「13 大学合同！博士向け企業合同説明会」に博士学生が参加した（令和4年6人、令和5年2人、令和6年：13人）。また、本学主催の「PhDリクルートフォーラム」を開催、学生によるポスターセッション、企業によるプレゼンテーション等を行うとともに、企業と学生との面談を実施した（令和4年（2回開催）：博士学生36人（+他大6人）・企業：27社）、令和5年（2回開催）：博士学生35人（+他大3人）・企業：25社、令和6年（1回開催）：博士学生20他大4人）・企業：13社）。 ・「企業研究サイトビジット」として研究所見学、学生による研究発表と質疑応答、キャリア形成に関する意見交換を行った（令和4年：1回開催（博士学生3人参加、2人内々定）令和5年：1回開催（博士学生1人参加）令和6年：2回開催（博士学生6人（+他大1人）参加、1人内々定）。 ・その他のイベントとして、キャリアマネジメントセミナー・ジェネリックスキルセミナー・博士のためのキャリアセミナー等を毎年開催した。活動に参加した学生で延べ19人の企業内定者、4人のアカデミア内定者を出すことができた。 ・保健学研究科では、専門看護師（CNS）の資格を取得した者が7人（地域看護2人、遺伝看護3人、母性看護1人、慢性看護1人）、医学物理士養成コースを修了した者が9人（博士前期課程医学物理士養成コース修了者6人、医歯学総合病院医学物理士レジデントコース修了者3人）となっている。

門看護師、医学物理士など）の育成を行う。

また、医歯学総合研究科（医学系）では、社会的ニーズの高い総合診療医の分野についての調査、研究拡充のため、令和6年度に医歯学総合研究科博士課程に総合診療医学分野を設置し博士課程学生の受入体制を整備した。本分野を開設して間もないことから博士課程修了者は出ていない。

- ・グローバル対応力養成教育（以下、「当該教育」という。）について、令和4年度時点ではコロナ禍の影響下で海外渡航が制限されていたが、本学における海外渡航実施要領の適時適切な修正変更を通じ、留学及び国際学会発表を含む海外渡航を伴う当該教育について3.44%（65/1,887、※教育実践学研究科を除く／以下同じ）を達成した。一方で、海外渡航を伴わない当該教育は一部研究科からのみ報告されている状況であった。このため、令和5年度に当該教育の定義を大幅に見直し、令和4年度に遡って全研究科に対して当該教育を体験した大学院生数調査を行った結果、10.8%（203/1,887）の達成率となった。
- ・更に、令和5年度の調査にあたり、定義の更なる見直しを図り、併せて国際学会出席・国際学術論文の刊行状況について大学院学生に直接調査を行った。この結果、全学における当該教育を体験した学生の割合は、最終的に27.1%（511/1,887）の達成率となった。
- ・令和6年度においては、令和5年度に準じた調査を各研究科及び大学院学生に対して行った結果、31.2%（588/1,887）を達成した。前年度と比較して、留学プログラムや国際学術会議等による海外渡航の経験学生数が127人から265人に増加していることは、主体的かつ実践的な学習・研究活動の促進による当該教育の質の向上を示している。今後の総合大学院構想に基づく改組に向けたグローバル教育体制の整備により、国内での国際共修を含む当該教育の取組の加速化が図られる。

○評価指標

- 17 博士前期（修士）課程修了生の博士後期（博士）課程への進学率
【7%（第4期中期目標期間終了時）】
- 18 学外又は関連他分野からの学位論文審査委員の任用率
【100%（第4期中期目標期間終了時）】
- 19 留学を含むグローバル対応力養成教育を体験した大学院生の割合
【100%（第4期中期目標期間終了時）】
- 20 就職希望の博士修了者が産業界（医療機関を含む一般企業）へ就職する割合
【80%（第4期中期目標期間終了時）】
- 21 高度地域医療人材の育成数
【25人以上（第4期中期目標期間の累計）】

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.	基準値	実績			（見込）・実績			目標値
17	H28～R1年度 （平均値）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
	5.4%	6.4%	6.9%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	7.0%

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			（見込）・実績			目標値
18	—	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
		7.9%	6.1%	12.9%	50.0%	80.0%	100%	100%

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			（見込）・実績			目標値
19	—	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
		10.8%	27.1%	31.2%	50.0%	80.0%	100%	100%

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
20	H28～R1年度 (平均値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
	75%	95.8%	94.7%	97.4%	92.0%	92.0%	92.0%	80.0%

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
21	R1～R2年度 (平均値)	R4年度	～R5年度 (累計値)	～R6年度 (累計値)	～R7年度 (累計値)	～R8年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)
	3人	7人	13人	16人	19人	22人	25人	25人以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

<補足>

評価指標19について、海外渡航を伴う留学の更なる活発化、及び令和8年度に設置される統合大学院（仮称）における当該教育の充実などにより、第4期中の目標達成を目指す。

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期目標	データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。⑪
------	--

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【⑪-1】産業界や医療界、地域社会等の変化への対応に求められるリテラシーを習得するリカレント教育プログラムの構築 産業界や医療界、地域社会等の変化への対応に求められる実践的な能力・スキルの習得を目的としたオンラインを活用したリカレント教育プログラムを構築し、社会人への提供を推進するために、「共創リカレント教育推進室（仮称）」を設置し、全学体制で地域の自治体や企業・団体等のイノベーションに貢献できる人材を育成する。	《中期計画の実施状況》 自己評価 <u>Ⅱ：中期計画を実施している</u> ＜令和4～6年度の実績＞ ・令和5年4月に再編した社会連携推進機構に、各業界が抱える課題を元に、企業と協働して就業者のリスキリングに取り組むなど、地域人材の育成を推進する組織として「地域人材育成部門」を設置し、専任教員2人、特任教員1人を配置した。 ・株式会社小野組と本学は共同で社会インフラ共創講座を開講し、学生及び社会人を対象として、インフラ維持管理や防災・省力化に関する応用技術の研究に加え、建設分野を取り巻く現状や課題、建設分野の基礎知識、同分野の最新技術の動向、建設マネジメント等に関する講座を開催した。修了した人材は、主に学生は就職や企業研究に活かすほか、社会人は施工管理において成果を所属企業に還元した。 ・上記共創講座の実績を踏まえ、本学として地域社会インフラ整備担い手育成リスクプログラムに関する講座を開講し、社会人を対象に建設技術者の基礎と応用技術を提供し、フィールド実習、論文執筆やデータ分析のトレーニング、先端技術の研修等を行った。同プログラムは令和7年度開講分から履修証明プログラムとしての開設が承認され、文部科学省の職業実践力育成プログラム（BP）に認定された。 ・「にいがた次世代健康経営コンソーシアム」と本学は、主に次世代を担う若手従業員を対象として、健康経営推進に必要な知識に加え、働く個々人が将来の働き方を自ら考え、その実現に向けて行動できる医科学的エビデンスベースのリテラシーや実現力を身につけ、従業員起点の健康経営を実現させること、及び企業価値の向上や労働生産性の維持・向上、ひいては健康寿命の延伸に寄与

○評価指標

- 22 リカレント教育プログラム新設数
【9プログラム以上（第4期中期目標期間の累計）】
- 23 リカレント教育プログラム履修者数
【200人以上（第4期中期目標期間終了時）】
- 24 受講修了者の満足度
【受講修了者の高評価80%以上】

することを目的として、共同で「次世代健康経営共創講座」を開講した。（コンソーシアムは法人化し一般社団法人次世代健康文化創造機構に移行）

- ・センシング、IoT、ネットワーク等、高度情報化社会で必須となるICTに関する知識を幅広く身につけた人材の育成を目指した新たな共同教育講座「Smart化を推進するためのICT講座」を市内企業と共同で開講した。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
22	R3年度	R4年度	～R5年度 (累計値)	～R6年度 (累計値)	～R7年度 (累計値)	～R8年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)
	3 プログラム	1 プログラム	2 プログラム	3 プログラム	4 プログラム	4 プログラム	5 プログラム	9 プログラム 以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 i : 達成水準を満たさないことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
23	H28～R2年度 (平均値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
	24人	158人	140人	114人	135人	165人	215人	200人 以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii : 達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
24	—	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
		—	96.0%	100%	80%以上	80%以上	80%以上	受講修了者の 高評価 80%以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

<補足> i：達成水準を満たさないことが見込まれる

No22 プログラムの設定準備に時間を要したこと等により開設が遅れている。学内機関との調整を図り、新規開設を進めていく。

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期目標	真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭
------	--

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【⑭-1】学術研究の卓越性・多様性強化 個性ある最先端研究と多様な基礎研究を育む環境を整備する中で、本学の強みのある研究（アジアの歴史・文化、基礎・臨床医歯学、生命科学、物理・宇宙科学など）をより強化しながら、総合大学の本学がもつ多様な知を結集したライフ・イノベーションに資する新しい研究フラッグシップの構築を目指す。特に、若手研究者の研究環境を整備することにより、学問の継承・発展を図り、未来社会に向けて価値ある国際水準の研究を生み出していく。	《中期計画の実施状況》 自己評価 Ⅱ：中期計画を実施している ＜令和4～6年度の実績＞ - 令和5年度概算要求において研究推進機構を研究統括機構に再編する組織整備が採択され、戦略的研究者ポストとして、災害レジリエンス研究の担当教員（特任教授）1人を令和5年9月に採用し、国際共同研究を推進するための準備を開始した。研究マネジメント担当については、令和5年度は結果的に適任者がいなかったため、令和6年度に公募条件の見直し再公募を実施し、令和7年3月に1人を採用した。また、令和6年度概算要求において拡充要求を行い、教員1人（設備マネジメント担当）の教員人件費及び事業費が措置されることとなったため、令和6年度に公募を実施し、1人を採用（前職の関係で令和8年1月着任予定）することとし、研究環境の強化も並行して進めていくこととした。 - 本学の強みのある研究を強化するため、令和4年度から、フラッグシップ研究支援事業を実施し、以下の7事業に研究支援事業としての研究費を配分した。 - R4-①宇宙、量子科学を基軸とした国際拠点形成による知の基盤と人材育成の強化 - R4-②カーボンニュートラル（CN）技術の融合研究拠点形成 - R4-③腎病理組織リソースを活用した腎研究基盤の強化 - R4-④脳と行動のダイバーシティを可視化する - R4-⑤創薬イノベーションを目指す感染症等の危機管理基盤の構築 - R4-⑥口腔がんに対する地域医療体制の基盤構築 - R4-⑦健康長寿社会の実現に向けた認知症イノベーション共創拠点の構築

○評価指標

25 研究業績数

【2,000本（うちWeb of Science (WoS) 収録論文1,300本）（第4期中期目標終了時）】

26 分野内インパクトファクター上位25% (Q1) ジャーナル掲載論文数

【450本（第4期中期目標期間における年平均）】

27 科研費の大型種目の受入れ件数

【代表として15件以上（第4期中期目標期間における年平均）】

また、令和5年度末に新規事業の公募を行い、令和6年度当初に、新たに4事業を選定し、研究支援事業としての研究費を配分し、新しい研究フラッグシップの構築を目指すこととした。

R6-①変動調整力を備えた再生可能エネルギー発電のための蓄熱システムに関する研究

R6-②災害関連健康被害を予防する情報インフラ N-SPEED プロジェクト

R6-③ヒト脳疾患の起源解明

R6-④ビッグデータ活用拠点「ディークューブセンター」の構築

- ・科学研究費の大型種目（特別推進研究、基盤（S）、基盤（A）、学術変革領域（A、B）（総括班、計画研究））の受入件数は、令和4年度9件、令和5年度14件であったが、令和6年度は基盤（A）の新規採択が7件あり、その件数は21件に増加した。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.	基準値		実績			（見込）・実績			目標値
	研究業績数 H29～R1年 （平均値） WoS：H31.1年		R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	R9年	R9年
25	研究業績数	1,772本	1,807本	1,816本	1,901本	1,935本	1,970本	2,000本	2,000本
	WoS	1,116本	1,319本	1,059本	1,098本	1,170本	1,240本	1,300本	1,300本

- ・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
26	H28～R1年 (平均値)	R 4 年	～R 5 年 (平均値)	～R 6 年 (平均値)	～R 7 年 (平均値)	～R 8 年 (平均値)	～R 9 年 (平均値)	～R 9 年 (平均値)
	400本	434本	493本	498本	500本	505本	510本	450本

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
27	H28～R1年度 (平均値)	R 4 年度	～R 5 年度 (平均値)	～R 6 年度 (平均値)	～R 7 年度 (平均値)	～R 8 年度 (平均値)	～R 9 年度 (平均値)	～R 9 年度 (平均値)
	14件	9 件	11. 5件	14. 6件	15件	15件	15件	15件

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

<補足>

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期目標	真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭
------	--

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【⑭-2】脳研究所を起点とした学際的なひと脳の研究展開と社会還元 世界有数のひと脳試料と、最新の脳画像解析装置を有し、脳の病を基礎から臨床まで一ヶ所で扱っている国内唯一の機関である脳研究所において、医学部・医歯学総合病院と連携しながら、ミクロからマクロまでを俯瞰できるひとの“脳地図”を作製する。さらに、共同利用・共同研究拠点として、人文社会科学・自然科学をも含む国内外の脳研究を集約した“学際的なひとの脳の病態研究”を推進し、“ひとの脳の知”の世界最高水準の研究に発展させるとともに、その成果を社会に還元する。	《中期計画の実施状況》 自己評価 Ⅱ：中期計画を実施している ＜令和４～６年度の実績＞ ・脳研究所では、ひと脳の“脳地図”作製に向け、令和４～６年度にかけて年間11～13件の研究プロジェクトを実施し、研究基盤を着実に強化した。研究成果として、各年度にTop10%論文（２～４編）やIF10以上の論文（令和４年度23編）を発表した。特に脳腫瘍の予後規定遺伝子の発見や遺伝性脳血管障害の実態解明など、質の高い成果を創出した。脊髄小脳変性症の医師主導治験完了や遺伝性脳血管障害のバイオマーカー探索など、社会還元も進展した。共同利用・共同研究拠点として、毎年約70件（国内60件以上、国際７～10件）の共同研究を実施した。また、国際シンポジウムを毎年開催し、世界的な研究交流を促進した。医学部・医歯学総合病院との連携も強化し、「新潟大学将来ビジョン2030」の達成に向けた戦略も策定した。

○評価指標

28 脳の一生を見渡せる脳地図の作製状況（◆）

【運動を司る領域（運動野－錐体路）の脳地図の作製（第4期中期目標期間中）】

29 大規模脳データの解析をおこなう国内外の研究ネットワーク組織の形成

【共同研究締結（第4期中期目標期間中）】

30 脳研究に係るTop10%論文数

【1.7本以上（第4期中期目標期間における年平均）】

31 “ひと脳”の研究成果に立脚したQ1臨床研究論文数

【17本以上（第4期中期目標期間における年平均）】

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
30	H28～R1年 (平均値)	R4年	～R5年 (平均値)	～R6年 (平均値)	～R7年 (平均値)	～R8年 (平均値)	～R9年 (平均値)	～R9年 (平均値)
	1.5本	2本	3.5本	3.3本	3本	3本	3本	1.7本 以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
31	H28～R1年 (平均値)	R4年	～R5年 (平均値)	～R6年 (平均値)	～R7年 (平均値)	～R8年 (平均値)	～R9年 (平均値)	～R9年 (平均値)
	15.8本	23本	24.0本	23.3本	20本	20本	20本	17本 以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

<補足>

2) 定性的な評価指標

No.	進捗等
28◆	<令和4～6年度の実績> ・運動野-錐体路系の脳地図作製に向け、所内公募プロジェクト等を通じて研究基盤を強化した。脳損傷後の機能回復に関わる神経回路の可塑性や半球間抑制の役割を、カルシウムイメージング等で機能的に解析した。損傷後の下行性伝達路の解剖・生理学的再編様式を、神経トレーサー、組織透明化、電気生理学的手法で包括的に調査した。機能再建時のニューロンの分子活性や形態変化を、FRETプローブや蛍光寿命イメージング等の独自技術で可視化・追跡する手法を確立した。これらの機能・構造・分子レベルの解析に加え、シングルセル/空間解析や3Dイメージング技術も活用し、多角的アプローチで運動制御に関する脳地図の構築を進めている。 <令和7～9年度の見込み> ・確立した解析技術を駆使し、運動野-錐体路系の機能再編メカニズムの全容解明を目指す。特に、半球間抑制の分子基盤同定や、損傷後の分子活性・形態変化のダイナミクスを捉え、機能回復への貢献度を評価する。異なる皮質領野由来の経路比較や、細胞種特異的な遺伝子発現情報、三次元構造情報との統合を進め、より高精細な多階層デジタル脳地図を完成させる。将来的には、これらの知見に基づき、脳損傷後の機能回復を促進する新たな介入法の開発に繋げることを目指す。国際学会での発表や論文発表を通じて成果を発信し、国内外の研究ネットワークにおける連携を強化する。

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	進捗等
29	<令和4～6年度の実績> ・大規模脳データの解析基盤を強化し、国内外の研究ネットワーク形成を推進した。特にヒト剖検脳を用い、遺伝子機能解析学分野と脳疾患標本資源解析学分野が連携し、snRNA-seqや空間トランスクリプトーム(Visium)解析を実施した。神経変性疾患における大規模遺伝子発現データを取得・解析し、脳研究所内の連携を強化した。また、ヒト脳組織透明化・3Dイメージングによる大規模構造データの定量解析も進めた。共同利用・共同研究拠点として国内外の研究者と連携(令和6年度:国内62件、国際9件)し、Single-Cell/Spatial Transcriptomicsに関する国際シンポジウムを開催するなど、ネットワークハブとしての機能を果たした。国際誌への論文発表や国際学会発表も活発に行った。 <令和7～9年度の見込み> ・本研究では、ヒト剖検脳のシングルセル・空間オミクス解析データと臨床情報を統合した「ひと脳統合データベース」を基盤とし、今後以下の研究成果が見込まれる。新潟大学を中核拠点として、生理研、ひと進化研、中部大学に加え、韓国脳バンク、オーストラリア大学、ジョンズホプキンス大学、メイヨー大学等との既存ネットワークを活用することで、神経変性疾患、脳腫瘍、脳小血管病研究が質的・量的に拡充する。具体的には年間80件以上の共同研究実施と国際共著論文30%増加を達成し、国際シンポジウム開催によるハブ機能強化、ELSIに配慮した研究体制構築、データサイエンティスト育成、若手研究者交流プログラム創設を通じて、神経疾患の病態解明から新規治療法開発までの成果創出が期待される。

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii: 達成水準を満たすことが見込まれる

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期目標	地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、人文社会系を含む幅広い基礎研究や学際的研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮
------	--

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【⑮-1】 共創スペースを活用した研究成果の社会実装研究 本学で生まれた研究成果を、「ものづくり」、「食と豊かさ」、「医療と安心」、「ゼロカーボン」などの領域において形成する共創スペースにおいて、関連する自治体・企業とともに社会実装に向けた研究開発に繋げ、本学の目指す「ライフ・イノベーション」の創出や脱炭素・SDG s の時代で求められる社会課題解決に貢献する。	《中期計画の実施状況》 自己評価 Ⅱ：中期計画を実施している ＜令和4～6年度の実績＞ ・本学で生まれた研究成果を、以下の領域において形成する共創IPに関連する研究者群を組織化し、今後、関連する自治体・企業とともに社会実装に向けた研究開発に繋げる体制を構築することとした。 ①「コメ共創IP」：コメ生産日本一の新潟が培った知見やノウハウを活かして、温暖化等の気候変動に対応すべく、品種・農法の改良、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進した。 ②「おいしさDX共創IP」：日本酒をはじめとする新潟の人・技・気候風土が生み出す豊かなおいしさとペアリングがもたらす広がりをも科学的に解明し、食に関わる産業の高付加価値化、新規事業の創成等を目指した。 ③「モノづくり共創IP」：モノづくり分野が融合してクラスターを形成し、最先端の技術を地域社会と共有して、持続可能な未来型の地域創生プロジェクトを実現した。 ④「防災街づくり共創IP」：地球温暖化による災害の極端化や新潟地域に特徴的な災害（地震、津波、土砂災害、雪害等）に加え、人口減少や高齢化による急速な社会変容に対応した地域防災の共創に向けた活動を実施した。 ⑤「地域医療DX共創IP」：医療DXを活用して、少子高齢化と人口減少、医師不足・偏在、医療施設へのアクセス不均衡による医療格差といった新潟地域が抱える課題の解決に取り組んだ。 ⑥「佐渡共創IP」：佐渡地域の特徴を活かし、5つの共創IPの取組を中心とした社会実装の場として大学のサテライト拠点を設置するなど、地域と大学との共創活動による地域創生を推進した。

○評価指標

32 共創スペースで行う社会実装に向けた研究開発数

【100件以上（第4期中期目標期間の累計）】

33 取り組みの進捗度と社会からの評価

【80%以上の取り組みにおいて「順調に進捗している」
又は「優れている」の評価を得ること（第4期中期目標
期間の4年目終了時及び第4期終了時）】

- ⑦「未来農村★かりわ★共創IP」：本学が開発・実証した“地域イノベーション創出プロセス（DESIGN-i）”を活用し、刈羽村と大学発ベンチャーの3者共創で「かりわ村★農村ビジョン」を実現し、小規模市町村活性化モデル開発を目指す活動を令和6年度から開始した。
- ⑧「社会インフラ・マネジメント共創IP」：橋梁など設備の老朽化や自然災害の頻発化・激甚化により、広大な新潟県で特に厳しさを増す社会インフラの整備・維持に向け、建設分野の技術開発、社会実装、人材育成に取り組む活動を令和6年度から開始した。
- ・共創IPの具体的な取組の一例として、コメ共創IPにおいては、本学及び伊藤忠テクノソリューションズ株式会社で、農地における温室効果ガス（GHG）放出量の正確な測定や削減、さらにGHGの排出量や削減量を売買するカーボン・クレジットにより得られる収入の生産者への還元のための共同研究を実施した。
 - ・おいしさDX共創IPにおいては、新潟市及び市内企業との協働で構想した事業「にいがた2km『おいしさDX』産学官共創プロジェクト」が内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業（本申請枠／令和7～11年度）に採択された。新潟の食材・食品の「おいしさ」やペアリング効果のデータ化、食品製造業の商品開発を支援するAIシステムの開発に向け、令和7年度から交付金を活用した事業を実施する。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.	基準値	実績			（見込）・実績			目標値
32	—	R4年度	～R5年度 （累計値）	～R6年度 （累計値）	～R7年度 （累計値）	～R8年度 （累計値）	～R9年度 （累計値）	～R9年度 （累計値）
		4件	22件	30件	50件	70件	100件	100件 以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

		No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
		33	4 年目終了時及び第 4 期終了時の実績 (インタビュー・アンケート)	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 9 年度
		—		—	—	80%以上	—	80%以上	80%以上の取り組みにおいて「順調に進捗している」又は「優れている」の評価を得ること	

・評価指標の達成状況 【3 年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

<補足>

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期目標	地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、人文社会系を含む幅広い基礎研究や学際的研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮
------	--

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【⑮-2】予測困難な災害に対してレジリエントな社会の創生を目指す研究拠点 新潟地域に特徴的な災害（雪崩、噴火、地すべり、地震、洪水等）に関する研究実績を有する災害・復興科学研究所では、同じく地域災害研究で実績のある機関と学術連携し、気候変動や社会構造の変容にともなって複合化・巨大化する予測困難な災害に対応するための、人文社会科学分野を含んだ学際的共同研究を推進する。また、医学部災害医療教育センターをはじめとする災害対応で実績のある学内組織（危機管理室、地域連携フードサイエンスセンターなど）、さらには新潟県等の行政機関との科学-社会間連携により、予測困難な災害に対してレジリエントな社会の創生を目指す実証研究を展開する。	《中期計画の実施状況》 自己評価 <u>Ⅲ：中期計画を実施し、優れた実績を上げている</u> ＜令和4～6年度の実績＞ ・地域から地球規模に至る社会課題の解決に向けた研究開発と社会変革につながるイノベーションの創出に対して、令和4～6年度は、積雪地域変動帯における複合連鎖災害評価による地域防災力の創生を目的とした萌芽的プロジェクト研究と異分野融合に係る課題提案型による共同研究を以下のとおり実施した。 ①萌芽的プロジェクト研究のうち、特に先駆的独創的な研究課題である「Rain-on-Snow多発期における複合災害に関する研究」を重点に実施し、積雪期の航空レーザー測量を行い、新たな積雪深の面的な解析手法の構築と解析を行った。面的なオンライン気象情報と組み合わせて、山地積雪分布推定のためのウェブシステム（DESMoS）を構築し運用を開始した。この成果は、国内外の冠雪活火山における火山災害評価とリスク提示に展開可能であり、冠雪活火山に係る複合災害の予測・評価研究は、国内外においても新たな研究フラッグシップとして深化している。 ②冠雪活火山に係る複合災害研究は、科学研究費（国際共同研究強化（B））を代表として得てチリ・アルゼンチン・イギリスの大学・研究機関と連携した国際研究に展開した。このほか、異分野融合に係る課題提案型による共同研究（令和4～6年度総計42件）を通じた研究拠点強化を行い、海外の研究機関や国内の外国人研究者による実施数が増加した。これらの成果は、本学の進める社会課題解決に向けた研究と新たな研究フラッグシップの形成につながる成果となった。

○評価指標

34 防災・減災に関わる共同研究数

【20件以上（第4期中期目標期間における年平均）】

35 防災・減災に関わる社会連携及び実証研究の実施件数

【10件以上（第4期中期目標期間における年平均）】

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
34	H28～R2年度 (平均値)	R4年度	～R5年度 (平均値)	～R6年度 (平均値)	～R7年度 (平均値)	～R8年度 (平均値)	～R9年度 (平均値)	～R9年度 (平均値)
	20件	21件	24件	25件	26件	27件	27件	20件 以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 iii：達成水準を大きく上回ることが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
35	H28～R2年度 (平均値)	R4年度	～R5年度 (平均値)	～R6年度 (平均値)	～R7年度 (平均値)	～R8年度 (平均値)	～R9年度 (平均値)	～R9年度 (平均値)
	6.2件	11件	11件	12件	12件	12件	13件	10件 以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

<補足>

単年度での実施件数見込：共同研究（R7:29, R8:30, R9:30），実証研究（R7:13, R8:14, R9:14）

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期目標	国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑮
------	--

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【⑮-1】産業界、地域社会との連携 産学協働に特化した産学イノベーション機構を設置し、これを核として、産業界との組織協働を推進する。特に、既設のオープンイノベーション施設（ライフイノベーションハブ、未来健康科学オープンイノベーションセンター等）を活用し、専任スタッフを強化して本学が国際的優位性を持つ健康創薬医療分野の産学協働を推進するとともに、産業界のみならず社会との共創を推進する施設を新たに設置して地域も巻き込んだ産学協働事業を拡大する。	《中期計画の実施状況》 自己評価 Ⅱ：中期計画を実施している ＜令和４～６年度の実績＞ ・社会連携推進機構内に「産学イノベーション推進部門」を設置し、産学協働によるイノベーションを推進する組織として再編整備した。特にヘルス・ライフサイエンス分野の組織型共同研究推進に向けて、この部門に創薬・健康領域のクリエイティブマネージャー（２人）、産学官リサーチ・コーディネーター（２人）、医療系知財戦略の専門家（１人）等の高度専門人材を配置することで、100社を超える製薬企業や医療関係企業等と共同研究への展開を前提とした営業活動を強化した。併せて、農学系や工学系における共同研究への展開も見据え、60社を超える企業に対して営業活動を実施した結果、令和４年度の共同研究費受入額は、本学の実績では過去最高となる633,067千円に達し、受入額が1,000万円を超える大型共同研究の件数においては、日本国内の1,000を超える大学・研究機関の中で、本学は令和４年度実績以降、継続して20位前後にランクインするなど、共同研究費の大型化も図ってきたところである。 ・既設のオープンイノベーション施設の拡充に向けて、ブレインバンクや脳科学研究を推進する研究施設に企業向けオープンラボの設置が決定した。また、共同研究の更なる推進のため、共同研究契約における産学連携強化経費の見直し（直接経費の20％を措置）を行うことで、この経費を財源に、共同研究マネジメントの高度化（高度専門人材の配置、組織型共同研究の提案等）を進めていくこととしており、令和７年度以降の産業界との組織協働の推進に向けた制度・体制等についても強化している。

○評価指標

36 共同研究費

【8億円（第4期中期目標期間終了時）】

37 産学地域連携参画教員数

【300人以上（第4期中期目標期間終了時）】

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
36	H28～R1年度 (平均値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
	450 百万円	633 百万円	615 百万円	593 百万円	574 百万円	687 百万円	800 万円	800 百万円

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
37	H28～R1年度 (平均値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
	150人	226人	247人	255人	270人	285人	300人	300人 以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

<補足>

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期目標	国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑬
------	--

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【⑬-2】研究設備と人材のコアファシリティ化 本学が所有する設備のリモート化（オンライン等を活用した遠隔利用や自動化）を共用設備基盤センターで進めるとともに、共用設備の更新・廃棄に対するエビデンスに基づいた研究設備マネジメントサイクルを導入する。新潟県を中心とした公設試験研究機関及び大学による新潟研究基盤ネットワークを構築し、所有する研究設備の相互利用、研究支援人材の共同育成により地域研究環境を強化する。	《中期計画の実施状況》 自己評価 Ⅱ：中期計画を実施している ＜令和4～6年度の実績＞ ・近年の先端的研究推進において研究設備の占める役割は極めて高く、研究設備を利活用できる研究環境整備は重要である。旭町キャンパス、五十嵐キャンパスの各キャンパスに設置された研究設備の相互利用は進めてきたが、研究者の研究時間の確保という観点からも、遠隔利用対応設備の充実に向けて、リモート化研究設備数50台を目標に掲げ推進し、現在52台までのリモート化対応を進めてきた。また、これらの研究設備を適切に利用するには、先端的な設備のみならずそれらを管理・運用に携わる専門の技術者の存在が重要だが、全国的に技術職員育成に苦労していることから、学内技術職員に対して研究支援セミナー、学外技術者に対して履修証明プログラムによる技術者育成プログラムを構築し、技術者育成を進めている。 ・研究環境整備を効率的に進めるにあたり、近隣研究機関と「研究設備共用」というキーワードで横串をさした「新潟研究基盤ネットワーク」を組織し、共用化されている研究設備の相互利用、及び、共同で技術者育成を進めている。県下の研究環境も新潟大学の研究推進に取り込むことを想定している。現在、参画機関が4機関となり、おおむね順調に進められている。

○評価指標

38 リモート化研究設備数

【50台以上（第4期中期目標期間終了時）】

39 人材育成システムにて育成した人材数

【10人以上（第4期中期目標期間の累計）】

40 新潟研究基盤ネットワークへの参画機関数

【5機関以上（第4期中期目標期間終了時）】

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
38	H28～R3年度 (累計値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
	3台	50台	51台	52台	53台	54台	55台	50台以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
39	—	R4年度	～R5年度 (累計値)	～R6年度 (累計値)	～R7年度 (累計値)	～R8年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)
		0人	0人	1人	3人	6人	10人	10人以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
40	H28～R3年度 (累計値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
	2機関	3機関	3機関	4機関	5機関	5機関	6機関	5機関 以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

	< 補足 >
--	-------------------------

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期目標	国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑬
------	--

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【⑬-3】共同利用拠点を活用した組織的な連携の推進 国際的な共同利用・共同研究拠点として、脳研究所が有する先端的研究インフラである脳疾患標本資源、ゲノム解析基盤、モデル動物作製技術、脳機能画像解析基盤等の更なる高度化を図り、学内はもとより、国内外の大学、研究所、製薬会社等との組織的な連携により、神経精神疾患の病態理解と診断治療法の開発を推進する。 教育関係共同利用拠点としての佐渡自然共生科学センター演習林及び臨海実験所において、国内外の教育機関との連携の拡大や教育プログラムの多様化により、融合的「森里海連環学実習」と国際的なフィールド実習を推進し、フィールドワーク人材育成機能を強化する。	《中期計画の実施状況》 自己評価 <u>Ⅲ：中期計画を実施し、優れた実績を上げている</u> ＜令和4～6年度の実績＞ ・当該中期計画期間を通して国内外のアカデミアや製薬会社等との共同研究を推進した。その結果、基準値（件数）をいずれの年度も上回る実績を上げている。共同研究課題は、脳研究所の先端的研究インフラである脳疾患標本資源、ゲノム解析基盤、モデル動物作製技術、脳機能画像解析基盤にかかる先進性の高いものである。当拠点は継続的にこうしたインフラを充実させるべく取り組んできた。例えば、COVID-19の影響で全国的に病理解剖数が激減した中であって、当拠点においては順調にその数を回復し、研究用脳疾患標本資源の保存点数も順調に増加した。当該研究領域における研究者コミュニティからの高い評価を受け、研究機関との組織的な連携を図ることにより、さまざまな神経精神疾患の病態理解と診断治療法の開発を推進している。 ・共同利用拠点として取り組んでいる共同研究課題はいずれも先進性の高いものであることから、論文として公表するまでには時間を要する。そのため短期的な件数のみでは反映されない実績もある。当該中期計画期間においては、基準値を上回る年度とそうではない年度がみられた。一方、Nature Immunology, Science Advances, Neuron, PNAS等のインパクトファクターの高い雑誌に研究成果が毎年掲載されてきた。このことは拠点として国際共同研究を積極的に推進してきた成果が現れてきているものと考えられ、今後も増加が見込まれる。当該研究領域における国内外の研究者コミュニティとの組織的連携を図ってきた結果である。 ・演習林では、他大学及び専門学校（令和6年度、34機関）を対象とする教育共同利用実習、農学部

及び自然科学研究科を対象とする学内実習等を26件（3カ年平均で23件）実施し、延べ1,276人（3カ年平均で1,231人）を受け入れた。これらの実習以外に、共同研究での演習林訪問者や公開講座（佐渡ゼミ）への参加者（オンライン含む）も、令和6年度は延べ1,358人（学内者延べ1,083人、学外者延べ275人；エコツアーの訪問は含まない）と、過去2年間とほぼ同程度の利用実績であった。

・臨海実験所では、国内外の学生を受け入れて17～19件の共同利用実習（学外及び公開）を対面型、あるいはオンライン型、ハイブリッド型で実施した。利用大学数は29～37校であった（うち海外の大学は5～7校）。上記の実習のうち2件は国際臨海実習であり、JSTさくらサイエンスプラン事業のプログラムとして実施した。そのうち1件は、コーチン科学技術大学等の海外5～7大学と連携して、オンライン型あるいはハイブリッド型でInternational Marine Biology Course（IMBC）を実施した（国外からの参加者数：研究者3～5人、学生26～49人）。もう1件は、中国科学院シーサンパンナ熱帯植物園と連携して対面型で国際臨海実習を実施した（国外からの参加者数：研究者3人、学生9人）。また、学内の学生を対象とした実習については、対面型で7～10件の実習を実施した。以上の26～27件の実習のうち、5～6件を本センターの各施設が連携して行う「森里海連環学実習」として実施した（延べ利用者276～336人）。年間の共同利用者数は延べ1308～1330人（学内者347～417人、学外者895～978人）であった。また、初等・中等理科教育および一般向けの海洋教育として、5～9件の実習を実施した（延べ利用者161～327人）。

○評価指標

- 41 脳研究所が国内外の大学・研究所・製薬会社等と組織的に連携した取組件数
【75件以上（第4期中期目標期間における年平均）】
- 42 脳研究所が組織的連携によって得られた査読済み英語学術論文数
【67本以上（第4期中期目標期間における年平均）】
- 43 教育共同利用実習等の実施件数・利用延べ人数
【演習林17件・800人、臨海実験所15件・900人（第4期中期目標期間における年平均）】

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.	基準値	実績			（見込）・実績			目標値
41	H28～R3年度 （平均値）	R4年度	～R5年度 （平均値）	～R6年度 （平均値）	～R7年度 （平均値）	～R8年度 （平均値）	～R9年度 （平均値）	～R9年度 （平均値）
	68件	71件	69.5件	70件	72件	74件	76件	75件

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
42	R1～R2年度 (平均値)	R4年度	～R5年度 (平均値)	～R6年度 (平均値)	～R7年度 (平均値)	～R8年度 (平均値)	～R9年度 (平均値)	～R9年度 (平均値)
	60.5本	63本	51.5本	42.3本	62本	65本	68本	67本

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.		基準値	実績			(見込)・実績			目標値
		H28～R1年度 (平均値)	R4年度	～R5年度 (平均値)	～R6年度 (平均値)	～R7年度 (平均値)	～R8年度 (平均値)	～R9年度 (平均値)	～R9年度 (平均値)
43	演習林	16件 730人	23件 1,142人	21.5件 1,167人	23件 1,231人	23件 1,200人	23件 1,200人	23件 1,200人	17件 800人
	臨海 実験所	13.8件 813人	27件 1,312人	26.5件 1,310人	26.6件 1,317人	26件 1,300人	26件 1,300人	26件 1,300人	15件 900人

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 iii：達成水準を大きく上回ることが見込まれる

<補足>

・評価指標No. 43は、R7年度以降も目標値を大きく上回ったR4～R6年度の実績と同程度以上の実習を計画していることや、既にR7年度利用の予約申込の数値においても目標値を上回っているため。

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期目標	世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、先端医療の拠点として医療分野を先導し、地域社会の中核となって活躍できる医療人を養成する。（附属病院）⑳
------	---

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【㉔-1】高度医療人育成拠点、国際化拠点 大学病院をフィールドとして、生涯教育に及ぶシームレスな教育システムを発展させることを念頭に、医学部、歯学部、医歯学総合研究科・保健学研究科と連携し、各領域の専門医、特定看護師等の高度医療人や、地域社会で求められる医療人、国際マインドをもつ医療人を養成する。	《中期計画の実施状況》 自己評価 <u>I：中期計画を十分に実施しているとはいえない</u> ＜令和4～6年度の実績＞ ・専門資格取得者の取得については、令和4年度63人、令和5年91人と平均86人が取得しており、この状況で取得者が継続できれば、令和9年度末までには目標を達成することが見込まれる。 ・サブスペシャリティ領域専門医取得者については、令和4年度13人、令和5年度17人となっており、このままでは目標値の230人は達成しない。新専門医制度は2017年度よりスタートしたが、サブスペシャリティ領域の制度が確定されたのが2022年度であり、制度の開始が遅れたことで専攻医が資格取得にとりかかることが遅れたことも一部影響があると考えられる。また、当初の目標値設定数が大きすぎたため、サブスペシャリティ取得の目標設定について過大となってしまった。

○評価指標

44 専門資格取得者（第4期中期目標期間中に本院の医員で、新たに認定医（高度な知識や技量、経験を持つ医師・歯科医師として学会が認定）又は専門医（認定医よりさらに高度な知識や技量、経験を持つ医師・歯科医師として学会が認定）の資格取得者）数

【440人以上（第4期中期目標期間の累計）】

45 サブスペシャリティ領域専門医取得者（専門医制度において、日本専門医機構に認定されたサブスペシャリティ領域の新規登録者）数

【230人以上（第4期中期目標期間の累計）】

46 国際学会発表数

【300件以上（第4期中期目標期間における年平均）】

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
44	H28～R1年度 (平均値)	R4年度	～R5年度 (累計値)	～R6年度 (累計値)	～R7年度 (累計値)	～R8年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)
	67.5人	81人	172人	259人	329人	399人	469人	440人以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
45	H29～R1年度 (平均値)	R4年度	～R5年度 (累計値)	～R6年度 (累計値)	～R7年度 (累計値)	～R8年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)
	35.7人	13人	30人	48人	64人	80人	96人	230人以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 i：達成水準を満たさないことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
46	H28～R1年度 (平均値)	R4年度	～R5年度 (平均値)	～R6年度 (平均値)	～R7年度 (平均値)	～R8年度 (平均値)	～R9年度 (平均値)	～R9年度 (平均値)
	278.3件	186件	232件	246件	260件	280件	300件	300件以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

	<補足> 45 サブスペシャリティ領域専門医取得者 達成水準を満たさない理由 新専門医制度は2017年度よりスタートしたが、サブスペシャリティ領域の制度が確定されたのが2022年度であり、制度の開始が遅れたことで専攻医が資格取得にとりかかることが遅れた。 当初の目標値設定数が大きすぎたため、サブスペシャリティ取得の目標設定について過大となつてしまった。
--	---

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期目標	世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、先端医療の拠点として医療分野を先導し、地域社会の中核となって活躍できる医療人を養成する。（附属病院）⑳
------	---

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【㉔-2】先端医療の研究・開発拠点 地域・国内外の官民と連携し、がん、加齢、難治性疾患などの先端医療の研究・開発を推進する。	《中期計画の実施状況》 自己評価 Ⅱ：中期計画を実施している ＜令和４～６年度の実績＞ ・医師主導治験の新規実施件数は、累計２件であった。令和６年度末時点で目標の半分に到達しており、令和９年度末までには目標を達成することが見込まれる。 ・企業等との共同研究契約実施数は平均8.3件であった。残りの３年間もこの水準を維持できれば目標は達成すると見込まれる。 ・先進医療研究による外部資金獲得額は平均413百万円であった。令和６年度末までの平均値で目標値を超えており、残りの３年間もこの水準を維持できれば目標は達成すると見込まれる。 ・先端医療研究英語論文数は平均218.6件であった。令和６年度末までの平均値で目標値を超えており、残りの３年間もこの水準を維持できれば目標は達成すると見込まれる。

○評価指標

47 医師主導治験の新規実施件数

【4件以上（第4期中期目標期間の累計）】

48 企業等との共同研究実施数

【8件以上（第4期中期目標期間における年平均）】

49 先端医療研究による外部資金獲得額

【2.8億円以上（第4期中期目標期間における年平均）】

50 先端医療研究英語論文数

【210件以上（第4期中期目標期間における年平均）】

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
47	H28～R2年度 (累計値)	R4年度	～R5年度 (累計値)	～R6年度 (累計値)	～R7年度 (累計値)	～R8年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)
	2件	2件	2件	2件	2件	3件	4件	4件

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
48	H30～R2年度 (平均値)	R4年度	～R5年度 (平均値)	～R6年度 (平均値)	～R7年度 (平均値)	～R8年度 (平均値)	～R9年度 (平均値)	～R9年度 (平均値)
	7.3件	7件	8.0件	8.3件	8.3件	8.2件	8.2件	8件

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
49	H30～R2年度 (平均値)	R4年度	～R5年度 (平均値)	～R6年度 (平均値)	～R7年度 (平均値)	～R8年度 (平均値)	～R9年度 (平均値)	～R9年度 (平均値)
	257 百万円	518 百万円	472 百万円	413 百万円	413 百万円	413 百万円	413 百万円	280 百万円

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
50	H28～R1年度 (平均値)	R 4 年度	～R 5 年度 (平均値)	～R 6 年度 (平均値)	～R 7 年度 (平均値)	～R 8 年度 (平均値)	～R 9 年度 (平均値)	～R 9 年度 (平均値)
	191.8件	273.0件	238.0件	218.6件	218件	218件	218件	210件

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

<補足>

見込み値について、

No. 47… 目標達成に最低限必要な実績値を見込みとした。

No. 48, No. 49, No. 50, No. 51 … R4～R6までの平均値と同水準が継続すると見込んだ。

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期目標	世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、先端医療の拠点として医療分野を先導し、地域社会の中核となって活躍できる医療人を養成する。（附属病院）⑳
------	---

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【㉔-3】地域の医療課題解決拠点・地域医療ネットワーク構築 新潟県は、人口あたりの医師数が最も少ない県の一つである。その新潟県を含む日本海側の中央に位置する特定機能病院、大規模総合大学附属病院として、医療従事者の不足、高齢化、過疎化など地域医療の課題解決を行うため、大学病院と県内医療機関の分業、協業体制を構築する。また新潟薬科大学等の県内他大学、新潟県、新潟県医師会・歯科医師会・薬剤師会、看護協会、診療放射線技師会、臨床検査技師会など新潟県内の医療機関を中心とするオール新潟体制で、地域医療ネットワークの拠点となる。	《中期計画の実施状況》 自己評価 Ⅱ：中期計画を実施している ＜令和4～6年度の実績＞ - 新潟県内における新型コロナウイルス感染症への対応に関し、本院の通常の高次救急医療を維持しながら、県内各病院と密な連携（情報やノウハウの提供、自治体対策本部への参画）をし、既存の感染症対応病院で対応不能となった場合に、重症患者の対応を行った。 - 令和5年8月から、新潟県内において、限りある医療資源を地域で効率よく活用するため、脳梗塞の際の血栓回収適応症例に関する情報共有システムNE net Neuroの運用を開始した。NE net Neuroは、新潟市救急隊と、市内の脳神経外科救急疾患を受け入れ可能な病院（新潟市民病院、桑名病院、新潟脳外科病院、信楽園病院、新潟大学病院）と、救急対応状況を共有するアプリで、tPA適応疑い・くも膜下出血疑いの搬送について、夜間帯の救急搬送数が減少し、大学と市民病院への搬送が増加傾向となった。救急隊からは、「搬送先の指標がついて、電話をかける順番がわかりやすい」「断られる回数が減った」等の意見があった。 - 入退院支援クラウドシステム（CAREBOOK）を導入し、後方連携強化（当院患者のスムーズな退院先確保）を行った。令和6年度は756人の患者について、900の病院へ打診した結果、615人（81.3％）の転院先がCAREBOOKで決定した。また、転院決定までに延べ5,594回のやり取りを転院先と行っており、このやり取りをCAREBOOK上で行うことにより電話でのやり取りを軽減できた。これはMSWの業務の軽減、延いては別患者の後方連携業務強化に繋がっている。 - 新潟市を中心としたICTを活用した救急業務支援システムの導入に協力し、傷病者情報のデータ化、救急隊からの受入れ要請内容を院内の複数端末で一斉共有、システム上での受入れ可否の回答、

○評価指標

51 高度医療、先端医療実施件数

【先進医療A：患者5人、先進医療B：患者2人、高難度新規医療技術の承認件数：6件（第4期中期目標期間における年平均）】

52 病院間情報通信網を活用した医療提供実績

【ICTを活用した地域医療体制構築への参画（第4期中期目標期間終了時）】

複数病院への一斉受入れ要請、引継書（連絡票）の電子化、搬送後の傷病程度確認作業のオンライン化等の実現に寄与している。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.		基準値	実績			(見込)・実績			目標値
		先進医療A：H28～R1年度 先進医療B：H28～R2年度 高難度新規医療技術：H29～R2年度 (平均値)	R4年度	～R5年度 (平均値)	～R6年度 (平均値)	～R7年度 (平均値)	～R8年度 (平均値)	～R9年度 (平均値)	～R9年度 (平均値)
51	先進医療A	4人	75人	74.5人	62.6人	56.7人	53.2人	50.8人	5人
	先進医療B	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	2人
	高難度新規医療技術の承認件数	5.8件	10件	15.0件	19.3件	19.3件	19.3件	19.3件	6件

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 i：達成水準を満たさないことが見込まれる

<補足>

i : 達成水準を満たさないことが見込まれる

■No. 51

先進医療Bについては、近年の医療環境の変化によって、全国的にも先進医療技術数・実施医療機関数ともに減少しており、実施が困難になってきている。

【先進医療技術数】（R3年度） 59種類→（R6年度） 49種類

【実施医療機関数】（R3年度） 211施設→（R6年度） 109施設

本院でも、協力医療機関として厚生労働省より承認を受けていた2件の医療技術において実施を予定していたが、主医療機関による取り下げ及び技術の実施終了により、いずれの医療技術についても令和6年度において先進医療に該当しなくなったことから、今後の実施が極めて困難な状況となっている。

なお、先進医療Aの実績が基準値を大幅に上回っているのは、基準値算出後に承認を得て開始した新規の医療技術における実施件数が多かったためである。

2) 定性的な評価指標

No.	進捗等
52	<令和4～6年度の実績> ・新潟県内における新型コロナウイルス感染症への対応に関し、本院の通常の高次救急医療を維持しながら、県内各病院と密な連携（情報、ノウハウの提供。自治体対策本部への参画。）をし、既存の感染症対応病院で対応不能となった場合に、重症患者の対応を行った。 ・新潟県内において、限りある医療資源を地域で効率よく活用するため、脳梗塞の際の血栓回収適応症例に関する情報共有システムNE net Neuroの運用を令和5年8月から開始した。NE net Neuroは、新潟市救急隊と、市内の脳神経外科救急疾患を受け入れ可能な病院（新潟市民病院、桑名病院、新潟脳外科病院、信楽園病院、新潟大学病院）と、救急対応状況を共有するアプリで、tPA適応疑い・くも膜下出血疑いの搬送について、夜間帯の救急搬送数が減少し、大学と市民病院への搬送が増加傾向となった。救急

	隊からは、「搬送先の指標がついて、電話をかける順番がわかりやすい」「断られる回数が減った」などの意見が出ている。 ・入退院支援クラウドシステム（CAREBOOK）を導入し、後方連携強化（当院患者のスムーズな退院先確保）を行った。令和6年度は756人の患者について、900の病院へ打診した結果、615人（81.3％）の転院先がCAREBOOKで決定している。また、転院決定までに延べ5,594回のやり取りを転院先と行っており、このやり取りをCAREBOOK上で行うことにより電話でのやり取りを軽減できた。これはMSWの業務の軽減、延いては別患者の後方連携業務強化に繋がっている。 ・新潟市を中心としたICTを活用した救急業務支援システムの導入に協力し、傷病者情報のデータ化、救急隊からの受入れ要請内容を院内の複数端末で一斉共有、システム上での受入れ可否の回答、複数病院への一斉受入れ要請、引継書（連絡票）の電子化、搬送後の傷病程度確認作業のオンライン化等の実現に寄与している。 <令和7～9年度の見込み> ・NE net Neuroの運用効果（搬送の効率化、医療リソースの最適化）が明らかになったため、令和7～9年度も運用を継続していく予定である。 ・今後はCAREBOOKでの転院に参加する後方病院が増加することが見込まれ、それに従い打診件数、転院決定件数ともに増加することも見込まれる。 ・評価指標の達成状況 【3年目終了時】 自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる
--	---

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期目標	内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。②
------	--

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【②-1】強靱なガバナンス体制の構築 学長のリーダーシップのもとで強靱なガバナンス体制を構築するために、経営協議会等学外の知見を取り入れるとともに、大学法人経営に有益な専門的知見を有するステークホルダーからの意見を法人経営に活かす。また監査機能を強化等することで正確性・適正性を確保する。	《中期計画の実施状況》 自己評価 <u>Ⅱ：中期計画を実施している</u> ＜令和4～6年度の実績＞ ・学長のリーダーシップのもとで強靱なガバナンス体制を構築するために、学長・理事が大学法人経営に有益な専門的知見を有するステークホルダーからの意見を聴く機会を積極的に設け、学外の知見を取り入れ法人経営に活かした。 ・経営協議会において、特定の議題に係る意見交換の場をほぼ毎回設定し、地方自治体、産業界、地域社会等に属する多様な学外委員と法人経営に係る事項について意見交換を行い、当該者の意見等も踏まえ、研究力強化の方針、地域との組織的な共創、カーボンニュートラルの実現やグローバル化に向けた施設整備計画、学部・大学院改革など、ガバナンス体制の強化に係る取組を進めた。 ・本学の法人経営及びガバナンス体制の構築状況等について、令和4年度から毎年度経営協議会学外委員による外部評価を実施し、ガバナンス体制の構築状況について、「充分整っている」「おおむね整っている」との評価を得た。 ・監事が監査の結果を役員会において報告し対応を求めるとともに進捗を管理することで、本学の業務の正確性・適正性を確保しており、監事による意見を受けた改善等への反映状況について、令和4年度から毎年度「改善策をおおむね良好に実施している」との評価を受けた。

○評価指標

53 地域のステークホルダーと大学経営陣の意見交換会の開催状況

【概ね年度に1回以上の開催】

54 学長のリーダーシップのもとで強靱なガバナンス体制が構築できているかの外部評価

【年度に1回以上実施し、「学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制が構築できている」との評価を得ること】

55 監事による意見を受けた改善等への反映状況

【改善等の状況に対する事後評価が、第4期中を通して「おおむね良好」以上の評価】

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
53	—	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
		6回	11回	27回	12回	12回	12回	概ね年度に1回以上の開催

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 iii：達成水準を大きく上回ることが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
54	—	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
		1回	1回	1回	1回	1回	1回	年度に1回以上実施、「学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制が構築できている」との評価を得る

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

<補足>

・iii：達成水準を大きく上回ることが見込まれる

No. 53については、計画立案時は年1回を予定していたが、地域のステークホルダーの声を積

極的に聴取して大学運営に反映させるため、月 1 回以上の開催頻度で実施し、開催回数が大幅に上昇したため。

- ・ No. 54については経営協議会学外委員による外部評価を実施し、ガバナンス体制の構築状況について、毎年度、各委員から「おおむね整っている」以上の評価を得た。

2) 定性的な評価指標

No.	進捗等
55	<令和 4～6 年度の実績> ・毎年度 4 月開催の役員会において、監事監査意見書（前年度の監事監査意見書を含む。）に係る対応状況について、改善策の実施状況を報告した。 ・令和 4 年度～6 年度の各年度において、監事による意見を受けた改善等への反映状況について、「改善策をおおむね良好に実施している」との評価を受けた。 <令和 7～9 年度の見込み> ・引き続き、監事による意見を受けた事項について改善等を図り、改善等の状況に対する事後評価が、第 4 期中を通して「おおむね良好」以上の評価を得る。

- ・ 評価指標の達成状況 【3 年目終了時】

自己評価 ii : 達成水準を満たすことが見込まれる

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期目標	内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。②
------	--

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【②-2】幹部候補者の早期育成 大学執行体制の強化を図るため、概ね40代の中堅教員等の大学経営への参画の促進等を通じて、幹部候補者を育成する仕組みを構築する。	《中期計画の実施状況》 自己評価 <u>Ⅱ：中期計画を実施している</u> ＜令和4～6年度の実績＞ ・令和4年度から、約15人の若手・中堅教員（10年後の本学の幹部候補として概ね各学部から1人程度）を学長室の兼務教員として任命し、「新潟大学将来ビジョン2030」を軸とした大学戦略を考えさせることで俯瞰的思考を養うなど、法人経営の感覚を身につけた経営人材（幹部候補者）を育成する場として活用することにより、継続的なガバナンス強化を図った。 ・令和4、5年度においては「未来ビジョン実現本部」の下に6つの部会と1つのWGを設置し、そのいずれかに学長室兼務教員を参画させることとし、各部会等において「新潟大学将来ビジョン2030」の着実な実現のための様々な施策の企画及び立案に携わらせた。 ・令和6年度においては「未来ビジョン実現本部」の下に「未来創造ワークショップ」を設置し、学長室兼務教員を対象に、組織運営に必要な柔軟な発想力、リーダーシップ、マネジメントスキルの向上を目的とした研修に参加させるとともに、全学的な未来を考える視座の涵養を目的としたワークショップとして、2040年以降の新潟大学のありたい姿をテーマに「もし自身が学長ならば何を実現したいか、そのために何をするか」という課題に対して発表する機会を設け、執行部との意見交換を実施した。 ・上記の学長室兼務教員から、令和4年度には副学長任命1人、学部長任命1人、教授昇任1人、令和5年度には学部長任命1人、令和6年度には教授昇任3人の発令があり、着実に育成が進められた。

○評価指標

56 中堅教員等の幹部候補者育成数

【のべ60人（第4期中期目標期間の累計）】

57 幹部候補者育成計画の対象である概ね40代の中堅教員等からの提案数

【60件以上（第4期中期目標期間の累計）】

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
56	—	R4年度	～R5年度 (累計値)	～R6年度 (累計値)	～R7年度 (累計値)	～R8年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)
		17人	32人	46人	60人	74人	88人	のべ60人

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 iii：達成水準を大きく上回ることが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
57	—	R4年度	～R5年度 (累計値)	～R6年度 (累計値)	～R7年度 (累計値)	～R8年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)
		7件	14件	30件	44件	58件	72件	60件以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

<補足>

■No. 56

将来の経営人材（幹部候補者）として期待される学長室兼務教員には、本学の10学部に加え、脳研究所、医歯学総合病院、佐渡自然共生科学センター及び経営戦略本部評価センターに所属する教員を任命し、令和6年度現在で14名を配置している。今後も同様に配属を継続する予定であることから、当初の目標値を大幅に上回ることが見込まれる。

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期目標	多様な学生・研究者の創造的な活動の活性化に向けて、大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図り、安全・安心で、環境負荷の少ないキャンパスの整備を行う。②
------	--

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【②-1】ポストコロナ時代に合わせた戦略的施設マネジメント 新潟大学キャンパスマスタープラン2022に基づき、環境負荷低減やSDGs推進に配慮した施設長寿命化計画、グローバル社会との共創を組織的に推進するための施設の設置を含めた全学共用スペースの活用、民間資金等も含めた多様な財源を活用したキャンパス整備など、全学的な戦略的施設マネジメントを推進する。	《中期計画の実施状況》 自己評価 <u>Ⅲ：中期計画を実施し、優れた実績を上げている</u> ＜令和4～6年度の実績＞ ・保有施設の老朽改善として7棟の大規模改修を計画し、施設整備費補助金により6棟を実施した。達成率は86%であり、目標値である50%を大きく上回った。一方、部位別改修は173部位を計画し、93部位を実施したが、建設費高騰等の影響により達成率は53.8%に留まった。 ・各部局等で実施されている地球環境、SDGs（特に健康と福祉、教育、海の豊かさ、陸の豊かさ）等に関する課題解決に向けた地域キャンパス等における実証の試行（以下「実証の試行」）として、139件の取組を実施し、目標値である100件を大きく上回った。 ・全学共用スペースの活用として本部主導でマネジメントを行い、公募スペースに加え新たにトップマネジメントスペースを設けたことにより、流動化率は97.5%となり、目標値である80%を大きく上回った。 ・多様な財源による施設整備として、共同研究費等による施設整備や、受託研究費による医療施設の内部改修、P P Aによる太陽光発電設備設置等を計205件実施し目標値を大きく上回った。

○評価指標

58 保有施設の老朽改善状況

【計画達成率 大規模改修：50%以上、部位別改修：80%以上（第4期中期目標期間中）】

04 地球環境、SDG s（特に健康と福祉、教育、海の豊かさ、陸の豊かさ）等に関する課題解決に向けた地域やキャンパス等における実証の試行数

【100以上（第4期中期目標期間の累計）】

「再掲」

59 全学共用スペースの有効活用状況

【流動化率（全学共用スペース総数に対する公募スペース等の全学的観点で利用するスペースの割合）80%（第4期中期目標期間中）】

60 多様な財源を活用した施設整備の件数

【180件以上（第4期中期目標期間の累計）】

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.		基準値	実績			(見込)・実績			目標値
		H28～R3年度 (累計値)	R4年度	～R5年度 (累計値)	～R6年度 (累計値)	～R7年度 (累計値)	～R8年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)
58	大規模改修	47%	100%	67.0%	85.7%	75.0%	75.0%	65.0%	計画 達成率 50.0%以上
	部位別改修	—	29.0%	31.0%	53.8%	64.9%	73.1%	80.9%	計画 達成率 80.0%以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
04	—	R4年度	～R5年度 (累計値)	～R6年度 (累計値)	～R7年度 (累計値)	～R8年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)
		99	120	139	160	180	200	100以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 iii：達成水準を大きく上回ることが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
59	R3年度	R4年度	～R5年度 (平均値)	～R6年度 (平均値)	～R7年度 (平均値)	～R8年度 (平均値)	～R9年度 (平均値)	～R9年度 (平均値)
	74%	95.7%	86.2%	97.5%	90.0%	90.0%	90.0%	80%

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 iii：達成水準を大きく上回ることが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
60	H27～R2年度 (累計値)	R 4 年度	～R 5 年度 (累計値)	～R 6 年度 (累計値)	～R 7 年度 (累計値)	～R 8 年度 (累計値)	～R 9 年度 (累計値)	～R 9 年度 (累計値)
	167件	58件	136件	205件	255件	305件	355件	180件

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 iii：達成水準を大きく上回ることが見込まれる

<補足>

iii：達成水準を大きく上回ることが見込まれる

■No. 4

計画策定当初は本学の10学部・2附置研究所・医歯学総合病院・附属学校部の部局からの提案数から各5×14組織＝70件、及び学内外からの提案による数を30件、合計で100件以上を達成水準としたが、特に工学部・経済科学部では、学生による研究成果の商品化や社会への提言を通じた社会実装への挑戦的な実証の試行の取組が活発に行われているほか、医学部・歯学部・工学部・農学部では、研究成果の社会実装に向けた多くの取組が展開されている。

また、計画策定当初で想定した以外の組織においても実証の試行の取組が見受けられた。特に社会連携推進機構が主導する「共創イノベーションプロジェクト（以下、共創IP）」における社会実装の取組が顕著であり、たとえば「コメ共創IP」や「地域医療DX共創IP」などに加え、地方自治体との連携強化による新規共創IPの立ち上げが実現し、社会実装への新たな実証の試行が想定される。

※参考：R6年度時点での各組織単位での実証の試行数

工学部33件／医学部24件／経済科学部12件／歯学部11件／農学部10件／社会連携推進機構9件／教育学部8件／理学部、佐渡自然共生科学センター各5件／日本酒学センター3件／医歯学総合病院、災害・復興科学研究所、経営戦略本部、事務部各2件／人文学部、附属学校園、保健学科、創生学部、脳研究所、研究統括機構、学術資料運営機構、DX推進機構、未来ビジョン実現本部、アジア連携研究センター、人文社会科学系附置コアステーション各1件

以上のことから、今後も大学の研究資源を活用し、ライフ・イノベーションを通じた地球規模の課題解決や持続可能な未来社会の実現に向けた実証の試行への取組がさらに増加していくことが見込まれる。

■No. 59

学長の強いリーダーシップのもと全学的な施設マネジメントを推進するスペースマネジメント制度をR4年度から運用開始したことにより、本部が一元的に全学共用スペースを運用することが可能となり、今後も高い流動化率が見込まれる。

■No. 60

運営費交付金以外の各種財源による整備を積極的に進め、R4～6年度にP P Aや他機関補助金による施設整備等を実施しており、今後もP F I事業等の計画があることから、同等の件数が見込まれる。

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期目標	公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。②③
------	---

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【②-1】戦略的な財源確保と資源配分の実施による財務基盤の強化 寄附に関連するIR機能を強化し、戦略的なファンドレイジングに取り組むとともに、多様な資金調達方法により寄附金（遺贈や相続財産からの寄附等を含む）の増収を図る。 本学が優位性を持つ健康創薬医療分野に特化した重点支援等により、組織型共同研究を推進・発展させ、企業からの研究資金を積極的に取り込む。 併せて学長のリーダーシップの下、学内の資源配分の最適化を図り、本学の機能強化を推進する。	《中期計画の実施状況》 自己評価 <u>II：中期計画を実施している</u> ＜令和4～6年度の実績＞ ・寄附については、令和4～6年度に9件のクラウドファンディングプロジェクトを公開・成立させ、約71,000千円の寄附金を受け入れ、大学の特色ある取組の発信及び学外支援者との新たな接点の創出に寄与し「Giving campaign」は、10,412人の大学生が参加し、約1,660千円の寄附金を受け入れ、学生の自主的な活動の支援や地域社会、企業との連携強化に寄与した。 ・共同研究については、創薬・健康領域のクリエイティブマネージャーや産学官リサーチ・コーディネーター、医療系知財戦略の専門家等の高度専門人材を配置し、100社を超える企業との共同研究を展開し、令和4年度以降、受入額が1,000万円を超える大型共同研究の件数で20位前後（日本国内の1,000を超える大学・研究機関の内）にランクインするなど、組織型共同研究を推進した。 ・学長のリーダーシップの下「学長裁量ポイント」を設け、若手教員の積極的な採用を行う「新潟大学若手教員スイングバイ・プログラム」を実施し、若手教員等を積極的に採用した。さらに、金融商品に関する専門知識を有する外部委員を迎え、米国国債の運用を開始し、令和5年度に約25,712千円、令和6年度に約67,315千円の利息収入を得るなど、増収に成功した。

○評価指標

61 寄附金額

【12億円以上（第4期中期目標期間における年平均）】

36 共同研究費

【8億円（第4期中期目標期間終了時）】

「再掲」

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
61	R3年度	R4年	～R5年 (平均値)	～R6年 (平均値)	～R7年 (平均値)	～R8年 (平均値)	～R9年 (平均値)	～R9年 (平均値)
	1,200 百万円	1,477 百万円	1,461 百万円	1,482 百万円	1,482 百万円	1,482 百万円	1,482 百万円	1,200 百万円

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
36	H28～R1年度 (平均値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
	450 百万円	633 百万円	615 百万円	593 百万円	574 百万円	687 百万円	800 百万円	800 百万円

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

<補足>

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期目標	外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、徹底した自己点検・評価及び大学情報の分析を行い、その結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。②④
------	--

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【②④-1】自己点検・評価結果と大学情報の分析に基づく資源配分とその可視化によるステークホルダーの理解・支持獲得 本学のビジョンの実現に資する徹底した全学的な自己点検・評価の実施体制及び大学情報の分析体制を整備・強化し、包括的に分析した大学情報を活用した自己点検・評価を行う。 また、その評価結果を可視化した統合報告書等を通じて、大学情報をステークホルダーへ積極的に公表・発信するとともに、対話を通じて共有することにより、本学の法人経営に対する理解と支持を得る。	《中期計画の実施状況》 自己評価 II：中期計画を実施している ＜令和4～6年度の実績＞ ・国立大学法人評価の第3期中期目標期間4年目終了時評価（現況分析）において「特筆すべき高い質にある」又は「高い質にある」との評価を得た学部・研究科等に対し、インセンティブとして毎年度、追加予算を配分した。この国立大学法人評価の結果に基づくインセンティブの付与は令和4年度から新たに実施した取組で、「特筆すべき高い質にある」又は「高い質にある」との評価を得た8学部・研究科等（同4年目終了時評価の対象学部・研究科等の数は17）に対して、毎年度、追加予算配分をすることで第4期中期目標・中期計画の達成に向けての学部・研究科等の意識の向上に影響を与えた。 ・令和4年度に構築した統合IRの機能拡大を進め、様々なデータを多角的に分析し、その結果を可視化することで、大学経営戦略の判断材料として役員やUA等にIRデータを提供できる体制を整備した。 ・財務情報と教育研究活動等の非財務情報を組み合わせ、本学の活動状況を現す「統合報告書」を毎年度作成し、本学ウェブサイトでの公表（10月）等を通じて、ステークホルダーに向けて情報発信を行った。 ・本学の法人経営及びガバナンス体制の構築状況等について、経営協議会学外委員による外部評価を令和4年度から毎年度実施し、理解・支持されている点、改善点等を明らかにした。 ・学長・理事は、様々なステークホルダーと、ガバナンス、大学経営、本学に期待すること等について意見交換を行い、積極的な情報発信に努めた。

○評価指標

62 学部・研究科等における自己点検・評価の結果に基づく改善状況（学長による改善検討指示数に対する実施割合）

【毎年度100%】

63 学部・研究科等における自己点検・評価の結果に基づく資源配分への反映状況

【毎年度の教員人事制度及び予算編成において自己点検・評価の結果を配分に反映させる仕組みがあること】

64 アンケート・インタビュー調査による本学に対するステークホルダーからの評価

【毎年度1回以上実施し、本学の法人経営に対する理解と支持の具体的内容を明示できること】

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.	基準値	実績				(見込)・実績			目標値
62	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績				(見込)・実績			目標値
64		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	
	—	1回	1回	1回	1回	1回	1回		毎年度1回以上実施し、本学の法人経営に対する理解と支持の具体的内容を明示できること

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

<補足>

・No. 64については、毎年度、経営協議会学外委員に対し書面調査「新潟大学の法人経営及びガバナンス体制に対する評価について」を実施し、理解・支持する点及び改善点等を明らかにした。

2) 定性的な評価指標

No.	進捗等
63	<令和4～6年度の実績> ・本学の教員の構成や「成果を中心とする実績状況に基づく配分（共通指標）」の項目等を勘案して、本学が重点的に資源配分を行う対象を検討し、「ポイント制」（中期計画【23-1】参照）において、全学の機能強化等を目的とする「学長裁量ポイント」の仕組みを設けて、若手・女性・外国人教員の雇用・登用を促進する取組を進めてきた。令和2年度からは、この「学長裁量ポイント」を活用して、「新潟大学若手教員スイングバイ・プログラム」（若手教員一括採用育成制度）を開始し、令和4～6年度において、本プログラムにより、合計45人の若手教員（うち女性18人、外国人11人）を採用した。 ・国立大学法人評価の第3期中期目標期間4年目終了時評価（現況分析）において「特筆すべき高い質にある」又は「高い質にある」との評価を得た学部・研究科等に対し、インセンティブとして毎年度、追加予算を配分した。この国立大学法人評価の結果に基づくインセンティブの付与は令和4年度から新たに実施した取組で、「特筆すべき高い質にある」又は「高い質にある」との評価を得た8学部・研究科等（同4年目終了時評価の対象学部・研究科等の数は17）に対して、毎年度、追加予算配分をすることで第4期中期目標・中期計画の達成に向けての学部・研究科等の意識の向上に影響を与えた。 <令和7～9年度の見込み> ・引き続き、教員人事制度において、本学が重点的に資源配分を行う対象を検討し、配分を行う。 ・令和7年度に新潟大学独自の第4期中期目標期間3年目終了時評価を実施予定であり、同評価において高い評価を得た学部・研究科等に対して、令和7年度及び令和8年度に追加予算配分のインセンティブを付与する。令和9年度については、令和8年度に受審する国立大学法人評価（第4期中期目標期間4年目終了時評価）の評価結果により、追加予算配分のインセンティブを付与する予定である。これらのインセンティブの付与によって、第4期中期目標・中期計画を確実に達成できるように支援する。

	・評価指標の達成状況 【3年目終了時】
--	---

	自己評価 ii : 達成水準を満たすことが見込まれる
--	---

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期目標	AI・RPA（Robotic Process Automation）をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。②⑤
------	--

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【②⑤-1】大学の自律的経営を支える事務体制の構築 「新たな人材育成システムの構築」・「デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進」・「事務組織の見直し・業務改善」を三位一体で推進することにより、事務職員が企画立案やマネジメント業務等にシフトした大学の自律的経営を支える事務体制を構築する。 1) プロジェクト型SDによるマネジメント力の養成や情報収集力の強化等を通じて、大学経営を牽引する力を持つ新たな人材育成システムを構築する。また、病院事務職員の独自採用・人材育成、DXに向けた情報化推進部門の拡充・SEの採用の他、事務職員を専門人材に育てる仕組みを整備する。 2) RPAの導入やデジタル化・オンライン化の拡大により、学内外を問わず業務や手続きが可能な環境を整備し、人・時間・場所に制約されないデジタル・キャンパスを一層推進する。 3) 上記1)、2)と併せ、執行系事務の集中化により事務職員の業務を企画立案やマネジメント等にシフトさせ、大学経営に軸足を置いた事務体制を整備する。	《中期計画の実施状況》 自己評価 <u>Ⅱ：中期計画を実施している</u> ＜令和4～6年度の実績＞ ・若手・中堅職員が、大学経営の重要課題に関する課題の企画立案に取り組み、学長、理事らを前に発表及び質疑応答を行う形式のプロジェクト型SD研修を実施しており、大学経営を牽引する力を持つ新たな人材育成システムの構築が見込まれる。令和4年度から計42人と達成水準を満たすことが見込まれるペースで研修を修了している。 ・「事務の電子化の推進と企画立案業務へのシフト拡大」を全学事務部の組織目標に係る統一目標に掲げて、執行系事務の集約化、RPAやデジタル化・オンライン化を進め、企画・マネジメント系業務への従事時間が令和2年度に対して1日1人当たり38分拡大しており、達成水準を満たすことが見込まれるペースで進捗している。 ・事務改善検討専門委員会の下に設置した「事務組織・事務分掌の見直し検討作業部会」、「業務改善推進作業部会」、「事務職員の育成システム検討作業部会」（令和6年度は「人材育成タスクフォース」）において、各作業部会等の課題に対する具体策の検討及び制度設計を進め、順次実施した。主な実施内容は以下のとおり。 ＜事務組織・事務分掌＞ ①業務の専門性を踏まえた部内業務の効率的な運営のため、施設管理部の事務組織、事務分掌を見直し（令和5年度） ②政府が推進する「医療DX」及び「医師の働き方改革」に対応するため、医歯学総合病院事務部に「医療DX推進室」を設置（令和6年度）

	③グローバルキャンパス推進のための「国際部」、新研究科設置のための「総合学術研究科（仮称）設置準備室」、文部科学省J-PEAKS事業推進のための「地域中核研究強化促進室」の令和7年度設置及び学務部、学術情報部の令和7年度組織再編を決定（令和6年度） <業務改善> ①研究倫理教育・不正防止研修の受講管理の一元化（令和4年度～） ②新入生ガイダンス配布資料の本学ウェブサイト掲載による冊子削減（令和4年度～） 及び学納金システムの更新、入学手続きシステムの導入（令和6年度～） ③年末調整の各種申告書、諸手当現況調査の電子化、ならびに諸手当申請の順次電子化（令和4年度～）、雇用保険業務関係書類提出の電子化（令和6年度～） ④就業管理システムの教室系技術職員、事務室以外の非常勤職員への利用拡大（令和5年度～） ⑤職員駐車場利用希望調査、利用許可申請の電子化及びRPAによる取りまとめ作業の自動化（令和5年度～） ⑥学校図書館司書教諭講習受付の電子化及び文部科学省報告様式への自動作成、インターンシップ等実習届出の月次集計作業の自動化（令和5年度～）、論文書誌データのダウンロードの自動化（令和6年度～） ⑦電子署名システムの導入（令和6年度～） ⑧部局長候補者選考における電子投票の導入（令和6年度～） ⑨附属学校諸校費の事務処理のシステム化（令和6年度～） <育成システム> ①大学経営人材の養成及び専門職人材のキャリアパスに関する他大学等調査及び制度導入を検討し、令和6年度に向けた人材育成の在り方等について提言を作成（令和5年度） ②内閣府大学支援フォーラムPEAKSによる実証事業、文部科学省J-PEAKS事業も踏まえ、人事制度の検討設計を行い、研究開発マネジメント人材（本学におけるUA）に係る人事制度を検討・構築（令和6年度） ・次のような取組を通してデジタル・キャンパスを推進した。 ①ITリテラシー向上に係るDX関係研修として、Excel研修（343人受講）、Forms研修（51人実施）、DX人材養成研修（初級、中級合わせて180人受講）を実施（令和4年度～） ②業務効率化推進のため、Microsoft365活用研修（Teams編289人、Forms編120人受講）を実施（令和
--	---

	6 年度) ③職員のデジタルスキル向上のため、事務系職員研修（ITパスポート試験）を開始（29人合格）（令和 5 年度～） ④システム管理事務効率化のため、事務用パソコンを学外でもセキュリティを確保し安全に利用できる端末に更新（令和 6 年度） ・事務効率化を牽引する事務職員が、本学の事務DXに関する取組を、「IDE現代の高等教育」への掲載、YouTubeチャンネル「新潟大学事務DX」での配信、国立大学図書館協会の事例報告会への動画提供（視聴回数 1 位）、民間企業のセミナーでの講演やウェブ記事への掲載等により発信した。（令和 5 年度） ・他大学と連携した各種イベント（RPA合同製作会（令和 4 年度）、大学事務DX座談会（財務・収入系）（令和 5 年度）、大学間連携ナレッジ・シェアリング（令和 4 年度～）、科研費便利ツール説明会（令和 5 年度））の実施や、他大学でのSD研修参加、本学開発ツールの提供など、他大学との交流等を積極的に推進した。 ・本学のRPA活用に関する取組の発信や他大学との交流等の実績が認められ、RPA担当事務職員が、株式会社NTTデータにより、国内 3 人目となる『NTT データ認定WinActor アンバサダー』に認定され、積極的に活動を行った。（令和 4 年度） ・業務改善推進作業部会が主催した「大学事務職員ゆるDXシンポジウム」は、事前申込者数が全国の国公立大学等から1200人を超え、大学事務職員向けのイベントとして全国最大級のものとなった。（令和 6 年度）
--	--

○評価指標

65 RPA導入等による業務の削減時間数

【42,000時間以上（第4期中期目標期間の累計）】

66 プロジェクト型SD修了者数

【60人以上（第4期中期目標期間の累計）】

67 執行系事務の削減時間数

【1日1人当たり1時間以上（第4期中期目標期間終了時）】

68 企画・マネジメント業務時間数

【1日1人当たり5時間以上（第4期中期目標期間終了時）】

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
65	R2年度	R4年度	～R5年度 (累計値)	～R6年度 (累計値)	～R7年度 (累計値)	～R8年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)
	2,000 時間	3,835 時間	11,735 時間	20,506 時間	31,000 時間	43,000 時間	50,000 時間	42,000 時間 以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
66	R2年度	R4年度	～R5年度 (累計値)	～R6年度 (累計値)	～R7年度 (累計値)	～R8年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)	～R9年度 (累計値)
	7人	16人	29人	42人	52人	62人	72人	60人

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
67	—	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
		0.35 時間 (22分)	0.54 時間 (33分)	0.62 時間 (38分)	0.75 時間 (45分)	0.90 時間 (54分)	1.00 時間	1.0 時間 以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
68	R 2 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 9 年度
	4. 03 時間	4. 38 時間	4. 57 時間	4. 65 時間	4. 78 時間	4. 93 時間	5. 00 時間	5. 0 時間 以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii : 達成水準を満たすことが見込まれる

<補足>

中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

中期目標	AI・RPA（Robotic Process Automation）をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。②⑤
------	--

中期計画	判断理由（中期計画の実施状況等）
【②⑤-2】デジタル・キャンパスの推進 学内のデジタル化推進勢力を集結したDX推進統括本部（仮称）を設置して、既存の情報基盤センターをDX基盤、サイバーセキュリティ、教育・研究支援等の機能別センターに再編し、デジタル化の変化の流れに適切に対応できる最先端の技術の導入と試行評価を実現しながら、DXを推進する。また、これらを担うことのできるITに精通した人材を継続して確保する。	《中期計画の実施状況》 自己評価 <u>Ⅱ：中期計画を実施している</u> ＜令和4～6年度の実績＞ - 令和4年10月にDX推進機構を設置し、学内の情報セキュリティを担当するサイバーセキュリティ部門とICT基盤を管理する情報基盤センターの2部門で活動を開始した。令和5年1月にDX推進機構設立記念シンポジウムを開催し、学内における各分野DX取組紹介とDXへの展望について討議した。令和5年12月には、「新潟大学デジタルキャンパス推進プラン」を策定し、本学のデジタルキャンパス実現に向けた、学内での協力体制、具体的な施策及びロードマップ等を示した。また、令和6年4月には、機構内に全学の教育を支援する「デジタル教育支援基盤部門」を設置し、デジタル活用教育推進のための基盤や開発環境の整備・運用、支援体制の構築を進めた。 - 情報セキュリティ・個人情報保護委員会を審議目的別に分離し、DX推進（攻め）と情報全般のセキュリティ（守り）を一体で審議する組織として「DX推進委員会」を令和5年4月に設置した。また、個人情報の保護・利用に特化して審議する組織として「個人情報保護委員会」に再編した。 - 中期的なDX推進実行計画を推進するために必要な財源として、大学改革プロジェクト経費を配分（令和4～6年度の総計約300,000千円）している。また、令和4年度補正予算で「新潟大学統合アカウントセキュアプラットフォーム一式」84,789千円の採択を受けたことで、学内財源を充当して「統合アカウント管理基盤」の整備を進め、令和8年7月からの認証基盤運用を目指している。また、令和6年6月には、教職員メールシステム（オンプレミス）をクラウドメールシステムへ移行した。これに伴い、1人1IDの基礎が構築され、今後、統合アカウント管理基盤で管理する「新大ID」を配賦し、利用者利便性を向上させる計画としている。

	・ 現行の総合情報ネットワークシステムの構成を一から見直し、次期情報ネットワークシステムの設計では、「どこにいても同じように学内LANに接続できる」ことをコンセプトとして掲げ、令和8年10月に順次サービス提供開始、令和9年10月に本稼働をめざして、検討を進めている。フラットなネットワークを想定して、より強固なセキュリティを担保するため、ネットワークゾーンの定義、及びゾーン間のアクセス制御の一元管理、仮想ネットワークを利用したグループ専用LANの提供を目指している。 ・ 令和5年度から、本学におけるDXの取組を紹介するイベント「新大DXで仕事ハック」を学内関係組織との協働で計4回開催し、ICT基盤整備状況、業務に役立つデジタルツール活用方法、業務効率化推進状況等を報告している。令和6年度には、「デザイン ハンズオンセミナー「＜学生向け＞誰でも簡単！デザインが楽しくなる！Adobe Express」」（R6.10.21）、「新潟大学 DXシンポジウム」（R6.12.3）、「MATLABユーザー交流会」（R6.12.9）などのイベントを開催し、学内のDX推進に努めている。 ・ 災害時避難所に指定されている第2、第3体育館のネットワーク設備増設、佐渡地区3施設のネットワーク回線の増速（100M→1G）、駅南キャンパス来学者向けネットワーク回線を新設し、情報ネットワークの利便性を向上した。 ・ 全学ポータル整備、ユーザーサポート強化に向け、全学への波及を目指して、情報基盤センターウェブサイトのAIチャットボット機能、動画配信、学修支援システム(LMS)試用環境を全学に紹介した。併せて、デジタル教育支援基盤部門において、動画コンテンツ制作支援、デジタル教育ツールの試用環境を整備し全学に紹介した。 ・ 各年度1～2月にかけて、教職員及び学生に対して、新潟大学情報システム基盤利用状況調査を実施している。 ・ 上記の事業等を担うため、令和4年度以降、以下のとおり、ITに精通した人材の確保に努めており、今後も継続していく。 令和5年度4月：特任専門員1人、特任専門職員1人 8月：特任専門職員1人 11月：情報基盤センター教授1人 令和6年度4月：特任専門職員1人 9月：特任助手1人
--	---

○評価指標

69 全学におけるDX推進に係る経営資源の投入状況

【毎年度の全学におけるIT関連予算を見える化した資料の公表】

70 事務効率改善等による教職員満足度（ES）

【ES値の向上（第4期中期目標期間初年度・4年目終了時・第4期終了時）】

71 インターネットを活用した遠隔教育環境の整備等に係る学生の満足度（CS）

【CS値の向上（第4期中期目標期間初年度・4年目終了時・第4期終了時）】

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
69	—	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
		1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回以上

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
70	R4年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
	59.47%	59.47%	66.71%	57.72%	61.30%	62.30%	63.30%	62.45%

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

No.	基準値	実績			(見込)・実績			目標値
71	R4年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
	64.07%	64.07%	71.58%	70.16%	68.60%	69.60%	70.60%	67.27%

・評価指標の達成状況 【3年目終了時】

自己評価 ii：達成水準を満たすことが見込まれる

<補足>

(No. 70の実績が令和6年度減少した要因)

情報基盤センターが提供しているサービスで、教職員の業務の基盤となる「メール」について、

	令和6年6月のメールシステム移行により、情報基盤センター窓口への問い合わせ、ホームページの検索等が十分に周知されていなかったことが満足度に影響したものと推察される。さらに、事務用PCの変更による問い合わせ先も不明瞭であったことも満足度評価に影響したものと推察される。令和7年度以降、窓口の明確化、問合せ先の周知徹底により、満足度向上を目指したい。
--	--

予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

短期借入金の限度額

中期計画別紙	令和6年度実績
1 短期借入金の限度額 3,800,000 千円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	実績なし

重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画別紙	令和6年度実績
1 重要な財産を譲渡する計画 佐渡自然共生科学センター臨海実験所の実習船1艇（新潟県佐渡市達者873.8トン）を譲渡する。 2 重要な財産を担保に供する計画 医歯学総合病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物について担保に供する。	1 重要な財産の譲渡 該当なし 2 担保に供した重要な財産 該当なし

剰余金の使途

中期計画別紙	令和6年度実績
○ 決算において剰余金が発生した場合 毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、教育、研究、診療の質の向上及び業務運営の改善に充てる。	・令和4、5年度決算において発生した剰余金のうち、教育研究環境整備事業として74,335,639円を充当して執行した。

そ の 他 1 施設・設備に関する計画

中期計画別紙			令和6年度実績		
施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源	施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源
（五十嵐）総合研究棟改修（教育学系）、（長岡）ライフライン再生（融雪設備等）、（旭町）総合研究棟改修（保健学系）、（五十嵐）ライフライン再生（空調設備）、（五十嵐）総合研究棟改修（情報学系）、（旭町）ライフライン再生（熱源設備等）、小規模改修	総額 1,669	施設整備費補助金 （1,381 百万円） （独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 （288 百万円）	（五十嵐）総合研究棟改修（教育学系）、（旭町）総合研究棟改修Ⅱ（保健学系）、地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業、（五十嵐）総合研究棟改修Ⅲ（教育学系）、（五十嵐他）災害復旧事業、（五十嵐）共創環境強化拠点施設、（五十嵐）長寿命化促進事業、基幹・環境整備（無停電電源装置）、高精度リニアック放射線治療システム、脳神経外科手術ナビシステム	総額 2,274	施設整備費補助金 （1,718 百万円） 長期借入金 （555 百万円）
（注1）施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 （注2）小規模改修については令和4年度以降は令和3年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、（独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。					

○ 計画の実施状況等

- ・（五十嵐）総合研究棟改修（教育学系）については、令和4年度事業の繰越分であり、347 百万円を執行した。
 - ・（旭町）総合研究棟改修Ⅱ（保健学系）等については、令和5年度事業の繰越分であり、合計 1,312 百万円を執行した。
- 【内訳】
- （旭町）総合研究棟改修Ⅱ（保健学系）：175 百万円
 - 地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業：892 百万円
 - （五十嵐）総合研究棟改修Ⅲ（教育学系）：228 百万円
 - （五十嵐他）災害復旧事業：15 百万円
- ・（五十嵐）共創環境強化拠点施設については、令和6～8年度の3か年事業であり、令和6年度は3 百万円を執行した。
 - ・（五十嵐）長寿命化促進事業等については、令和6年度の単年度事業であり、合計 611 百万円を執行した。
- 【内訳】
- （五十嵐）長寿命化促進事業：49 百万円
 - 基幹・環境整備（無停電電源装置）：61 百万円
 - 高精度リニアック放射線治療システム：400 百万円
 - 脳神経外科手術ナビシステム：100 百万円

そ の 他 2. 人事に関する計画

中期計画別紙	令和6年度実績
・優秀な人材を雇用・確保するため、新年俸制、クロスアポイントメント制度、テニユアトラック制度の効果的な活用を図るとともに、若手・女性・外国人等、多様な人材の登用に努める。また、教員業績評価の処遇への反映、外部資金の人件費への活用を進める。 ・大学経営を支える人材を育成・確保するため、事務職員の専門化、高度化を推進するとともに、専門人材の育成・確保、人材の多様性の確保に努める。 ・人的資源を最大限に活用するため、中長期的な人事計画を策定するとともに、女性管理職登用等、ダイバーシティを推進する体制を強化する。	・優秀な人材を雇用・確保するため、次の①から⑥までの取組を実施した。 ①人材の流動性を高め、多様な教員を確保することを目的とした「新年俸制」を実施し、新採用教員に適用した。 ②優秀な専門人材等を確保するとともに、これらの人材の流動化を促進し、教育・研究・産学連携活動を活性化させるため、クロスアポイントメント制度を実施した。 ③若手・女性・外国人等、多様な人材を登用するため、「ポイント制」において「スイングバイ・プログラム」を実施した（中期計画【24-1】参照）。 ④教員業績評価の結果を、年俸制における業績給への加算として反映するとともに、月給制における勤勉手当の成績率決定の重要な参考資料として反映した。また、新年俸制においては、それに加えて「特別報奨制度」を実施した（中期計画【24-1】参照）。 ⑤顕著な研究成果を上げた若手研究者の顕彰制度（学長賞）を実施し、研究奨励費を支給した。 ⑥本学のPI人件費制度規程として令和6年9月24日に「新潟大学における競争的研究費等に係る研究代表者等人件費制度に関する取扱い」を制定し、令和6年10月1日より運用を開始した。 ・大学経営を支える人材を育成・確保するための各種取組を実施した（中期計画【25-1】参照）。 ・人的資源を最大限に活用するため、運営費交付金の変動環境下でも着実な教員採用計画の実施を可能とするため、「ポイント制」において、第4期中期目標期間の前半である令和6年度までのポイント総数を設定し、実施した（中期計画【23-1】参照）。

中期計画別紙	令和6年度実績
・教職員向け教育・研修についてe-ラーニングを拡大し、場所や時間の制約を受けることのない研修環境の構築と、研修効果や受講状況を集中して管理できる研修管理体制を構築する。また、インセンティブ制度の導入やモニタリングを強化する等によりコンプライアンスを推進する組織体制を構築する。 ・研究活動の不正行為防止計画に基づき、教員や学生を対象とした研究倫理教育に係る研修やセミナー等を実施する。 ・研究費等における不正防止のため、不正防止計画を確実に実施していくとともに、監査室と不正防止計画推進部署の連携を深め、研究費の管理・運営体制の強化を図る。	・令和6年度コンプライアンスに係る研修の実施計画に基づき、教職員コンプライアンス研修、情報セキュリティ研修、法人文書管理研修、環境安全講習会等のコンプライアンスに係る各種e-ラーニング研修を実施し、これらの研修の受講状況について、全学会議において定期的に報告した。また、新潟大学ホームページの教職員専用ページ内に、コンプライアンスに係る研修の一覧及び過去の研修資料を掲載している。 ・研究活動の不正行為の未然防止を図るため、教職員・大学院生等に対してe-ラーニングを利用した研究倫理教育を通年で実施したほか、研究公正の意識醸成のための動画配信やポスターの掲示、学外有識者による研究倫理セミナー等を実施した。また、論文等の剽窃や盗用を未然に防止するためのチェックツール（アイセンティケイト）の普及のため、セミナーや各学部の教授会等において周知を行った。 ・研究費不正に対する意識付けを行うため、新規採用職員に研究費等の取扱いに関する誓約書の提出を求めたほか、会計ルールについても意識の向上を図るため、会計ルール研修及び財務マネジメント研修を実施した。また、全学会議において日常の取引に対するモニタリング報告を行い、会計ルールの遵守について注意喚起するとともに、モニタリング報告や内部監査結果を踏まえ、監事とともに不正防止計画の見直しの必要性について検討を行った。

中期計画別紙	令和6年度実績
・教育研究環境の安全点検、化学薬品・高圧ガス等の点検など各研究室等における各種自己点検制度を拡充し、持続可能な管理体制を確立させる。また、各種安全取扱いマニュアルの拡充とe-ラーニング講習会の活用によって安全知識の普及・伝達を広範囲に、かつ、継続的に行うと共に、既設の化学薬品管理支援システムの利用促進の他、高圧ガス管理支援システムの導入・活用により、化学薬品・高圧ガス等の適切な保管管理を促進していく。	○持続可能な管理体制の確立に関すること ・各研究室等における安全点検リスト等を用いた自主点検の実施を全部局に依頼し、2,849室で点検が行われた。点検結果において不備箇所がある部屋は、各部局における巡視等により、改善が行われた。 ・継続的な化学物質リスクアセスメントを促進するため、化学薬品使用責任者(251名)に対して調査票作成及び化学物質リスク評価法「CREATE SIMPLE」を用いたリスクアセスメントの実施を依頼した(実施率100%)。リスクアセスメントの結果、低減措置が必要なリスクレベルに該当した場合は、低減措置後に再度リスクアセスメントを実施した。低減措置後において改善されなかった場合は環境安全推進センター教員が現地ヒアリングや作業環境測定等を実施し安全性の確認を行った。 ・新潟大学におけるヒヤリハット事例を環境安全推進センターホームページに公開し、注意喚起と今後の学内でのヒヤリハットの収集を促進した。 ○安全知識の普及・伝達に関すること ・e-ラーニング講習として、環境安全講習を令和6年4月4日から4月30日までと10月1日から10月31日までの2回開催し、教職員626名・学生574名が受講した。 ・ZOOMによるオンラインで遠心分離機およびオートクレーブの自主検査講習会を令和7年3月18日に開催し、51名が参加した。 ・新潟大学五十嵐キャンパスライブラリーホールにおいて、第42回大環協 総会・研修発表会を令和6年7月18日、19日に開催し、150名が参加した。 ・労働安全衛生規則改正に対応するため、化学物質管理者及び保護具着用管理責任者について通知するとともにe-ラーニング講習を開催し、教職員345名が受講した。 ○化学薬品・高圧ガス等の適切な保管管理に関すること ・化学薬品管理支援システム(IASO R7)のカタログデータ更新を実施し、利便性の向上及び管理業務の効率化を図った。 ・化学薬品管理支援システム(IASO R7)及び高圧ガス管理支援システム(IASO G3)を用いて、危険物及び高圧ガスボンベの保有状況について確認し、保有量が適切に管理され、法令が遵守されていることを令和6年7月12日に全学委員会である環境安全委員会で報告した。

そ の 他 5. 中期目標期間を超える債務負担

中期計画別紙	令和6年度実績
・中期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行う。	実績なし

そ の 他 6. 積立金の使途

中期計画別紙	令和6年度実績
前中期目標期間繰越積立金については、次の事業の財源に充てる。 ① 医歯学総合病院中長期設備投資計画（Nuh-LIP）に基づく医療機器等整備事業の一部 ② 「新潟大学将来ビジョン 2030」実現のための教育研究環境整備事業の一部 ③ 佐渡自然共生科学センターにおける海洋生物調査実習船更新事業の一部 ④ その他教育、研究、診療に係る業務及びその附帯業務	・「新潟大学将来ビジョン 2030」実現のための教育研究環境整備事業として 507,261,254 円を充当して執行した。 ・新型コロナウイルス感染症等による授業料免除として 2,128,300 円分の授業料免除を実施した。

そ の 他 7. マイナンバーカードの普及促進に関する計画

中期計画別紙	令和6年度実績
・本学の学生に対し、ガイダンス等を活用してマイナンバーカードの取得について周知するとともに、本学の教職員に対し、文部科学省共済組合等を通じてマイナンバーカードの取得について周知することにより普及を促進する。	・本学の教職員に対し、マイナンバーカードの積極的な取得と利活用の促進について、大学ホームページ「事務手続きガイド」において引き続き周知している。また、令和6年12月2日から文部科学省共済組合員証の新規発行が終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行することについて周知を行った（令和6年12月）。 ・本学の学生に対し、大学ホームページに掲載している学生生活のガイドブック「キャンパスライフガイド」において、マイナンバーの重要性や、マイナンバーカードが必要となる事例について記載し、周知を行った。